

日本の大学に求められている 国際通用力とは

日本の大学に求められている 国際通用力とは

立 教 大 学

大学教育開発・支援センター

はじめに

いま、大学には「知識基盤社会においては、新たな知の創造と活用を通じ、我が国社会や人類の将来の発展に貢献する人材を育成すること」（中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」）が求められ、「グローバル化する知識基盤社会、学習社会にあって、（中略）国際通用性を備えた、質の高い教育を行うことが」（同「学士課程教育の構築に向けて」）必要となっている。

そもそも「国際通用力」とは何を意味しているのか。また、立教大学にとっての「国際通用力」とは何か。きちんとした共通の認識もないままに「国際通用力」や「グローバル化」などといくら叫んでも、大学は何も変わらないし、変わらない。そこで、当センターは、2012年6月22日に「日本の大学に求められている国際通用力とは」と題するシンポジウムを開催した。本報告書は、その内容を収録したものである。

シンポジウムの冒頭では、金子元久氏（筑波大学大学研究センター教授・東京大学名誉教授）に、「大学の国際通用力」という演題でお話しいただき、学内から3名の方にそれぞれの立場から、「立教大学の国際通用力」に関する現状と改善すべき点についてご提示をお願いした。その後、ご登壇いただいた4名の方とフロアとの質疑応答という形でディスカッションを行った。

国内外の高等教育事情に詳しい金子氏は、「大学というのは、もともと国際的なものである」という世界の大学の起源のお話から出発し、中世から現代にいたるなかで、国によって高等教育がそれぞれに発展したがために、国際通用力をわざわざ問題にしなけりばならなくなったことを指摘された。とくに、大学教育には、アメリカ型と大陸型があり、日本はこれらの中間型で、独自の教育文化を持つようになったという。そこで、国際通用性を議論するときには、何か国際的に単一の標準というものがある、日本の大学がその標準を満たしているか否かを論ずるのではなく、日本の大学教育の特質をこれからどう変化させていくべきかという観点が重要であると指摘された。そのうえで、大学の制度、学生の教育・学習の内実、卒業生の資質という3つの視点から国際通用性について整理された。最終的には、国際的な学生交流が必須であることはもちろんのこと、学生がきちんと自律的に学習するという状態をいかにして作るかという点が重要であることを強調された。

つづいて、本学国際センター職員の辻健次郎氏からは「立教大学における国際教育交流の現状」というテーマでお話いただいた。冒頭では、学生の内向き志向などがメディアで話題になっている中、本学から海外への派遣数はむしろ増加傾向にあることや、震災の影響で2011年度の正規留学生は減少したが、本年度は協定校から来る交換留学生の数はほぼ回復したこと等の現状が説明された。また、留学生受け入れに関する問題点として、留学生への経済支援や日本語教育のさらなる拡充及び強化の必要性、また、短期での交換留学の受け入要請への対応などが挙げられた。

つぎに、『国際通用力』を身につけた学生を育てるために2つの立場から見た本学の現状と課題』と題して、異文化コミュニケーション学部の池田伸子教授にご登壇いただいた。池田教授からは、日本人学生を海外に送り出している学部の立場と、受け入れた留学生に対して日本語教育を行っている日本語教育センターの立場という2つの立場から、国際通用力という観点から見た本学の現状、そして、今後何が必要かということについてお話をいただいた。特に強調されたのは、キャンパスの国際化であった。海外からの受け入れ学生、海外へ送り出す学生それぞれの数を増やすだけでなく、日本人学生と留学生が一緒に履修できる科目、つまり、一つの教室の中に多文化な学生がいて、ともに学び合う機会を増やすことが必須であるという。そして、日本語や日本の文化に興味があって留学してきた学生が満足する授業をもっと増やすことも重要であるという。彼らは、日本人が国際舞台で活躍しようとしたときのサポーターになってくれる人材であり、このようなサポーターを生み出す環境づくりは、立教大学の大切な役割だと主張された。

さらに、経営学部国際経営学科のデイヴィス・スコット教授から「経営学部の教育における国際化への取組み」と題してお話をいただいた。まず、経営学部のミッションの定義からはじまり、そのための仕組み作りやその運用、具体的な取り組みについて説明された。経営学部の国際化への具体的な取り組みとして、EAP（英語集中プログラム:English for Academic Purposes）、大学院の国際経営学専攻、アクレディテーションなどを挙げられ、現状と課題について述べられた。特に、9月入学制度の実現や奨学金の充実が必要であることを強調された。

その後、4名のお話を踏まえて、フロアの参加者の方との活発なディスカッションが行われた。登壇者それぞれのプレゼンテーションの内容とその後のディスカッションの詳細については本報告書をお読みいただきたい。

今回のシンポジウムには、これまでとは違い、教職員だけでなく、多くの学生が参加してくれた。学生の参加は想定していなかったが、大変うれしいことであった。一番の利害関係者である彼らの参加は、立教大学が国際通用力をもつべくさらに進ずることへの期待をあらわしているように思われる。期待には応えたい。

最後に、今回のシンポジウムの開催にあたってご登壇いただきました金子元久先生、辻健次郎さん、池田信子先生、デイヴィス・スコット先生には厚くお礼申し上げます。また、企画・準備段階から本報告書をまとめるまでご尽力いただいた当センターのスタッフのみなさん、とくに谷田川ルミさん、谷村英洋さんには感謝申し上げます。

はじめに	
プログラム	9
開会の挨拶	11
趣旨説明	12

第1部：講演

大学の国際通用力	17	金子 元久 氏
はじめに 一大学は元来国際的	17	
1. 大学教育の系譜と日本の大学の特性	18	
2. 3つの国際通用性	21	
3. 制度的な国際通用性	21	
4. 教育・学習の国際通用性	24	
5. 卒業生の資質の国際通用性	30	
おわりに	33	
質疑応答	34	
【配布資料】	40	

第2部：パネルディスカッション「立教大学の国際通用力の向上」

立教大学における国際教育交流の現状	59	辻 健次郎 氏
【配布資料】	64	

「国際通用力」を身につけた学生を育てるために

2つの立場から見た本学の現状と課題	77	池田 伸子 氏
【配布資料】	84	

経営学部の教育における国際化への取り組み	87	デイヴィス・スコット 氏
【配布資料】	94	

質疑応答・ディスカッション	102	
---------------	-----	--

日本の大学に求められている 国際通用力とは

2012年6月22日(金) 開催
シンポジウムの記録

プログラム

日本の大学に求められている国際通用力とは

開会の挨拶 家城 和夫 氏 (大学教育開発・支援センター センター長、理学部長)

第1部：講演

大学の国際通用力

金子 元久 氏

(筑波大学大学研究センター教授、東京大学名誉教授)

第2部：パネルディスカッション「立教大学の国際通用力の向上」

立教大学における国際教育交流の現状

辻 健次郎 氏

(国際センター職員)

「国際通用力」を身につけた学生を育てるために 2つの立場から見た本学の現状と課題

池田 伸子 氏

(異文化コミュニケーション学部異文化コミュニケーション学科教授)

経営学部の教育における国際化への取り組み

デイヴィス・スコット 氏

(経営学部国際経営学科教授)

質疑応答・ディスカッション

司 会 小澤 康裕 氏 (大学教育開発・支援センター副センター長、経済学部准教授)

日 時 2012年6月22日 (金) 18:30 ~ 20:30

場 所 池袋キャンパス 太刀川記念館3階 多目的ホール

日本の大学に求められている 国際通用力とは



司会
大学教育開発・支援センター副センター長、経済学部准教授
小澤 康裕氏

○小澤 本日はお忙しい中、お集まりいただき誠にありがとうございます。

それでは、立教大学大学教育開発・支援センター主催のシンポジウム「日本の大学に求められている国際通用力とは」を始めさせていただきます。本日、司会を務めさせていただきます当センター副センター長の小澤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは開会に先立ちまして、家城和夫センター長よりご挨拶を申し上げます。どうぞよろしくお願いいたします。

Ⅰ開会の挨拶

○家城 こんにちは。家城でございます。本日は当センター開催のシンポジウム「日本の大学に求められている国際通用力とは」にご参加いただき、ありがとうございます。

当センターは、毎年2回ほど、このようなシンポジウムを行っているのですが、実はちょうど2年前にも、本日で極めて近いテーマのシンポジウムを開催したことがあります。その際は「グローバル化に対応する大学教育の在り方―東アジアの高等教育における質改善の取組に学ぶ―」というタイトルで、やはり金子先生にお越しいただきまして、グローバル化に関するシンポジウムを行いました。その時にも本日より同じく経営学部からのお話がありましたが、当時から考えますと、現在ではグローバル化、国際化ということはかなり進んできております。また、最近で言いますと、東京大学の秋入学などの話題がありまして、かなり外か

らのプレッシャーがかかってきております。

2年前のシンポジウムでも、グローバル化ということに対して、大学がどう対応するのかということを議論していただきました。その後、特に文部科学省のほうでは、グローバル人材育成推進事業を進めていまして、ちょうど今週、立教大学でもそれに構想調書を出したというタイミングでございます。このような時期で、実際にこのグローバル化に対して大学がどうするかということがまさに議論に上ってきたところですが、立教大学としては、この構想調書の中で「グローバル教養人」というかたちで人材を育成したいと考えているということでございます。当然、こういうことをやりますと、留学生のこととか、あるいはコミュニケーション力、英語力をつけるという議論がいろいろと出てくるわけですが、そういう議論を始める中で、特に大学の持つ国際通用力ということが、1つのキーワードになってきたかと思えます。

本日のシンポジウムでは、その点に関して、大学の国際通用力というテーマで金子先生にご講演いただき、学内から3名の方にこのテーマについてのディスカッションをしていただくという貴重な時間になるかと思えます。夕方からの短い時間ではございますけれども、本日の議論が今後の立教大学のグローバル化に対して有効なものになることを願ってご挨拶に代えたいと思えます。本日はよろしくお願ひいたします。



開会の挨拶

大学教育開発・支援センター センター長、理学部長

家城 和夫 氏

趣旨説明

○小澤 ありがとうございます。

それでは、家城センター長からご紹介がありましたが、改めて今回のシンポジウムの企画の趣旨をご説明させていただきたいと思えます。

近年、大学の国際通用力が問われておりまして、その理由として、日

本からの海外への留学生が減少していることや、企業が求める人材の国際化などが挙げられております。それを受けて、国の大学教育政策にも、大学におけるグローバル人材の育成を強調するという方向性がみられるようになってきました。しかし、大学の国際通用力を考えるにあたっては、現在の日本の大学に求められる国際通用力とは何なのかということを改めて考える必要があるのではないかとということで、今回のシンポジウムを企画させていただきました。

そこで、本シンポジウムでは、国内外の高等教育事情に詳しい専門家であらっしゃる金子先生をお招きいたしまして、まずは「国際通用力」についての基本的な事柄について再確認させていただきます。その後、この国際通用力を支える大学、そして大学教育の基盤整備について、より具体的に、わが立教大学ではどのようなことができているのか、また何ができていないのか、今後どのようにこの国際通用力というものを捉えて大学を運営していけばいいのかということについて、学内から3名の方をお招きして、改めて皆さまと議論をさせていただきたいと思っております。

それでは、ここで、本日で講演いただく金子元久先生について、簡単にご紹介させていただきますと思います。

先ほど家城センター長からもお話がありましており、金子先生には、2年前の7月にも本学で講演をしていただいております。今回はその延長線上のテーマとして「大学の国際通用力」というタイトルでご講演いただきます。

金子先生は、現在、筑波大学大学研究センター教授、東京大学名誉教授であらっしゃいます。また、中央教育審議会の委員もされておまして、国の教育政策にも非常に明るいということで、今回、まさにグローバルな視点から大学の国際通用力についてのお話をしていただけるものと思います。

それでは金子先生、どうぞよろしくお願いいたします。



第一部

[講演]

大学の国際通用力

筑波大学大学研究センター教授、東京大学名誉教授
金子 元久氏

はじめに 一大学は元来国際的

金子でございます。本日はこういった席にお招きいただきまして、大変ありがとうございます。「大学の国際通用力」という題をご指定いただきましたので、今日はこれをテーマにしてお話ししたいと思います。ただ、「国際通用力」は英語で何て言うんですかね。「国際通用力」というのは、実はいろいろな側面があると思います。それについて最初にお話ししたいと思うのですが、ただその前に少し頭の体操を。

大学というのは、もともと国際的なものでありまして、ユニバーシティー (university) というのは、ユニヴェルシタス (universitas) という言葉から来ています。ユニヴェルシタスというのはギルド (guild) という意味ですが、そういうかたちで大学ができました。パリとボローニアと、大体12世紀に起源があると言われていますが、同じような大学がヨーロッパ中にその後、広がりました。したがって、大学というそのフォーマット自体は、国際的なもの、標準のものがあつたわけです【スライド①-2】。

学生も、いろいろなところから大学に集まっています、これはパリ大学の学生について、出身地ごとに人数を地図の中で示したのですが、このようにヨーロッパ中から来ているわけです【スライド①-3】。逆に言いますと、このころ国民国家というのはなかったわけですし、国家といっても今の国家とはかなり違う。したがって、もともと、いわゆる国を越えたものであったと言えると思います。ここに馬に乗った人が描いてありますが、しょっちゅうこんなに歩いている

わけではないでしょうが、ヨーロッパ中から来ていたわけです。

これは17世紀くらいのパロニア大学だそうですけれども、大学の会議をやっているところでありまして、中央上段にいるのが学頭です【スライド①-4】。レクトール (Rektor) といいます。その下に人が4つのグループにわかれて何か相談しています。これは学生がそれぞれの出身国によって集まっているので、「国民団」(ナチオン) と言ったらしいのですけれども、大学の中に出身母体の国によって集団があって、それが一つの学生の意思決定の組織になっていたそうです。

これをみて分かるのは大学というものは非常に国際的と言いますか、国を越えるものである。それが大学というもののそもそもの本質です。それは知識が普遍的であるということからやはり発してのいるのだと思います。

1. 大学教育の系譜と日本の大学の特性

ただ、これは起源の話でありまして、その後、中世から現代にいたる中で大学というのはさまざまなかたちで発展していくわけです。国際通用力をわざわざ問題にしなければいけないのは、国によって高等教育が変わってきたからです。

ざっと言えば、中世の大学、これはそもそも法学、医学、神学の職業教育だったわけですが、それが、一方ではリベラル・アーツ教育としてイギリスのほうに渡ります。もう一方では、大分近代になってきますけれども、1810年にできたベルリン大学へとつながっています。これは、教育と学術研究を一体化したモデルとされています【スライド①-6】。

細かいことはよろしいのですが、大ざっぱに言って、やはり今でも高等教育には、アメリカ型と、それから大陸型というのがあって私は思います。日本の大学教育というのは、これの中間くらいだと思います。

今申し上げたように、もともと大学というのはユニバーサルと言いますか、国際的な標準があったわけですが、国民国家の発展にしたがって、それぞれの国で独自の発展を遂げてきました【スライド①-7】。単一の、これが大学だ、というモデルがあるわけではありません。大陸のヨーロッパでは、基本的には、これは中世からの伝統ですが、「学位」というものを与えるというのが重要な大学の機能です。学生というのは基本的に大人だと考えられ、学習するのは自分の責任である。同時に、第二次大戦以降特にそうですけれども、従来の大学と、職業教

育を中心とする短期高等教育という複線型の高等教育制度ができてきました。

これに対してアメリカの高等教育というのは、イギリスの高等教育、大学からかなり影響を受けているわけですが、しかし、19世紀から20世紀にかけて非常に大きく変わってきました。一つはモジュール型の履修形態をとることです。われわれは、124単位を取るというのが大学教育だと思っていますけれども、これは1930年代にアメリカでできた考え方です。単位を積み重ねていく。学習がモジュール化されているわけです。モジュールというのは、一つ一つの部分になると。それぞれを学習していくことで、それを積み重ねて学士というものができるといいう考え方です。なぜこういうものができたのかといういろいろな理由はあるのですけれども、アメリカはやはり流動性の激しい国だからそういうことがあったのだということも言えるかもしれません。

先ほどヨーロッパ型の大学では、試験による学位の獲得が重要であると言いました。試験というと当たり前だと思われるかもしれませんが、学位の試験なのです。個々の単位を取るための試験ではない。最終的な学位を取るための試験。逆に言うと、授業なんか取っても取らなくてもいいわけです。役に立つから授業を取る。必要がなければ取らない。最後に試験を受けて通ればよい。

イギリスの大学に行きますと、大学全体として非常に大きな建物があるのは、エグザミネーションホールと言うのですが、これは大学全体として試験をする。オックスフォードとかケンブリッジというのはカレッジから成り立っていますが、カレッジは学位を出す権利をもちません。ユニバーシティがある一つの大きな理由、役割は、学位を出すということです。ですから、そのための試験というのは大切なわけです。

逆に言いますと、単位制というのは、今までの伝統、それまでの高等教育の伝統から異端であったわけです。単位制では、一つ一つの単位を積み上げていくことによって大学教育が成り立っていますから、一つ一つの授業はかっちりやらなければいけない。そのために、出席も厳しく取るでしょうし、授業の概要もつくらなければいけない。それからいろいろと、リーディングリストと言いますか、読む文献というのもきちんと指定する。そういうかたちで、学生が学習することをコントロールする。学習のコントロールというのは非常に重要な側面になってくるわけです。これは大陸型の、学生は自分で勉強すればいいという考え方と非常に違う伝統なわけです。そういう意味で、実はヨーロッパ型の伝統とアメリカ

型の伝統というのは、かなり違う大学教育を想定しています。

では日本の大学はどうか。日本の大学は、明治の初めはヨーロッパ型と言いますか、むしろこれはフランスのグランゼコール (grandes ecoles) と言いますか、高度専門学校型だったのですけれども、明治時代の中頃くらいにやはり大陸型の影響を受けました【スライド①-8】。それとともにドイツのフンボルト型の理念とが非常に大きな影響を持ったわけです。それと同時に講座制というものがつくられました。これは、ドイツの講座制ともだいぶ違うのですけれども、ミンは、それぞれの専門分野で先生と学生が一つのユニットになる。それによって研究と教育の一つの組織をつくるという考え方です。これは、日本の大学の組織と教育理念に非常に大きな影響を今まで与えていると思います。これはまたあとで申し上げます。

このうえに、戦後改革で、先ほど申し上げた124単位という単位制度というものが持ち込まれたわけです。日本の戦前の大学では単位制というのはごく一部にしかなかった。基本的には戦後新しく入れられたものです。そのあと1960年代以降に急速な大衆化が起ってこきました。それで日本の大学というのは、非常に独自の教育の文化を持つようになったと思います。

国際通用性を議論するときに、何か、世界標準があって、それに日本が入るか



どうかというように考えがちですが、実はそういうことを言えば、日本は日本の型であって、ほかの国はほかの国の型の高等教育を持っているわけです。日本の大学の特質をこれからどう変化させていくことが必要か、という観点をもつことが重要だと思います。

2. 3つの国際通用性

一応そういったことを申し上げたうえで本題に入りますが、国際通用性とは何かということです【スライド①-9】。それは一つには大学制度にかかわる問題です。要するに日本で取った学位をよそで受け入れてくれるか。アクセプトされるかどうかという問題です。制度的に日本の学位が認められるかどうか、制度上の学位の通用性といってもよいでしょう。

2番目は、大学教育の内実といいますか、大学の中で習っている、学習していること、教育を受けている内容、あるいはその学習していることが国際的に受け入れられる、あるいは認められている標準に達しているのかどうか。これも国際的な標準として対比するものが実はあるわけではありませんけれども、しかし、少なくともそういったものがほかの国に認められるのかどうか。別な言い方をすれば、大学で勉強したことがほかの国でも受け入れられるのかと。大学教育というのにふさわしい内容として受け入れられるのかどうかという問題です。

3番目の問題は、卒業生が国際的な環境の中で十分な仕事をできるのかどうか。これもやはり一つの通用性の問題だと思います。最近のグローバル化を背景とした議論で「国際通用性」と言っているときは、実はむしろこっちのほうを言っていることもあるのかもしれません。このように、一応私は、国際通用性というこの三つがあるのではないかと思います。

3. 制度的な国際通用性

まず最初に制度的な国際通用性ということです【スライド①-10】。

これは形式的な問題になってしまうのですが、今どうやって制度的な通用性が成り立っているかということ、学位というのを各国が認める。その学位を出すという制度を互いに認証する、というかたちで通用性というのが成り立ってい

ます。そういう点から言えば、日本の学士課程というのは制度的に学士としてほかの国で認められないということはないようです。大体の国では学士として認められている。建前上は、日本の中でも一種の質保証の制度がありまして、設置認可、適格認定といったものがあって、一応学位を認定するために、制度的にはそういうものができているわけです。したがって、その仕組みが国際的に認められれば、日本の学位は制度的には認められたことになります。ただしダブル・ディグリーとかデュアル・ディグリーというのが行われていますが、これについては、実は日本はまだ制度がちゃんとできあがっていません。国際的にも実はあまりきちんとした制度になっていません。これについては問題があるのですが、これは今日のお話とは必ずしも関係ないと思います。

ただ申し上げておきたいのは、各国が学士と認めるという制度を、相互に認証するわけですから、教育の内容の質について、実は統一水準というのがあるわけではありません。つくろうというような努力も非常にありました。今から5、6年前くらいには、特にアメリカ、オーストラリア、イギリスをはじめとして、WTOの国際貿易協定、その中のサービス貿易の中に高等教育を含める、大学教育を含めるという圧力がありまして、そういったものが政治的な圧力として非常に強くなりました。ヨーロッパ、それから日本も含めて、そうした形で事実上の基準をつくられるというのは非常に困るというので、各国の合意で質的な基準をつくろうという動きがあったのですが、これは結局今までのところ成功はしていません。

これにかかわるもう一つの問題はアメリカなどでいわゆるディグリー・ミルと言いますが、企業が営利目的でつくった大学ですけれども、そういったものができていることです。それに対して何らかの規制をしなければいけないのではないかという圧力もあったわけですが、しかし、それに対して何らかの統一基準をつくるという形で規制するということができたわけではありません。やはり教育・学習の内容をどのように保証するかという問題は非常に大きな問題として今出てきているわけです。

もう一つ、最近の動きとして申し上げておきたいのは、先ほど申し上げたヨーロッパの、大陸型大学制度は今大きく変化しつつあります【スライド①-11】。それは、1990年代の終わりに「ボローニア宣言」というのが出たのですが、要するにEU域内で高等教育の相互交流をしていこうと。基本的には学位もヨーロッ

パ域内では相互に受け入れることができるようにしようという動きがあったわけです。これは、EUそれ自体が一つの大きな疑似国家だとして通貨も統合し、あるいは制度的な、社会的な制度も統合しようという動きの中で一つのコアになったわけです。

ただ、これは非常に難しい問題でありました。先ほどヨーロッパ型の学位制度と言いましたが、ヨーロッパの学位制度というのは恐ろしく多様です。国によって非常に大きく違う。これを統一するというのは、思われていたよりもはるかに難しいことです。ただ、だんだんとこれを標準化していこうとした。このとき、標準化していこうとするときに、一つの非常に重要な軸は、学士というものを設定するということです。

ヨーロッパの国はほとんど、高校までが13年、それから3年の大学というのが標準的な姿でしたけれども、そうして卒業生は修士相当というように外国では言っていました。逆に言いますと、ヨーロッパでは学士というものがなかったわけです。それに対して、学士課程を分割して学士相当をつくる。そういう意味で、段階別に分割された制度にしていこうということになり、そのうえで各国の学位制度を統合していこうという動きが出てきたわけです。

重要なのは、そのように段階別に分ける制度にしようとする、やはりモジュール型の制度、単位制度にせざるを得ないのです。教育成果を一括して試験するのではなく、各モジュールにおいて学習成果を評価するしかない。それから流動性も強くなってきます。それともう一つ非常に重要なのが、ヨーロッパは複線型で、短期高等教育機関と普通の高等教育機関が並立してきました。典型的には、例えばイギリスは以前、ポリテクニクというのと大学というのが別立てになっていました。同様に、大学と大学以外の機関というのは2本立てになっている国がほとんどでしたが、それを、こういう制度の中では統一しなければいけない、あるいは互換ができるようにしなければいけない。そうしますと、単位制が必要になってきます。それでヨーロッパの大学の中でも、ヨーロッパ単位互換制度というのが最近できてきました。そして今だんだん単位制度に移行しています。大体ヨーロッパ単位というのは、2単位でアメリカの1単位となるようになっていきます。

この単位制度の内容を具体的にみますが、学期中は1日8時間、授業出席と自分の勉強を含めて1日8時間勉強するということを想定した制度です。これはア

アメリカあるいは日本の単位制と同じ想定です。こうした形で、国際的な学位の標準ができてきているわけです。ただし日本の場合にはタテマエとしての単位と、その実態がいかに違うかというのをあとで申し上げたいと思います。

そのように制度的にも一応そろってきたのですけれども、しかし本当の問題は、むしろ、やはり制度的なそろい方ではなくて、大学教育の質そのものを問題とせざるを得ないということです【スライド①-12】。一つの理由は、国際的に今高等教育は、量的拡大から質的な転換、質的な強化の時代に移りつつあるということです。これはヨーロッパでもアメリカでも日本でもまったく同じです。20世紀の終わりまでに非常に大きな量的な拡大が起こって、それを今、質的に転換しなければいけないと。これはもう各国共通の趨勢です。それから、もちろん流動性は拡大して、各国間の移動が拡大しています。そういった中で共通の問題としての質の問題が出てくるわけです。

このときに、その質の保証というのはどうやってできるのか。これは、一つの考え方は、学習の量です。先ほど申し上げたように単位制というのは、実は学習の量、すなわち学習にかけた時間、を基礎とした考え方です。最終的な試験でもって実力を測るのではなくて、どれくらいの学習をしたのかということ積み上げてで士にしていこうという考え方です。

もう一つ、今新しく出てきている考え方は、学習の結果として何を獲得したのか、それがどのような意味を持つのかということです。ただこれは、ちょっと考えても分かるとおり、なかなか簡単に測定できるものではありません。アメリカでもかなりいろいろなかたちで標準テストのようなものをつくろうという動きがありますし、ヨーロッパでも、AHELO (Assessment of Higher Education Learning Outcomes) というプロジェクトがありまして、大学教育の成果を標準的なテストで測るということを目指しているわけです。私もそのテクニカル・アドバイザー・グループというものに入っていますけれども、そんなに簡単にすぐできるものではないということを実感しています。やはり学習の量をとりあえずは問題にせざるを得ません。

4. 教育・学習の国際通用性

1) 日本の大学生の学習実態

そこで次の問題です。では、学習の量という面で、日本の大学教育には通用力があるのかどうかという問題です。私どもは、3、4年くらい前になりますが、全国大体120大学、4万8,000人くらいの大学生を対象として調査をしました。この図は、そこから日本の学生が毎日どういう時間の使い方をしているかというのを集計したものです【スライド①-14】。

これは1年生から4年生まで、それからすべての科目の総計ですので、正確には幾つか問題点がありますが、一応大ざっぱなところを見るにはこれでいいのではないかと思います。これで見ますと、日本の学生は、授業とかアルバイトとか、そういったものを含めて平均の活動時間が大体8時間くらい。授業に出ているのが大体3時間くらいですね。授業の関連の学習、授業の準備をしたり、それから発表の準備をしたりというのが1時間。それから卒論・卒業研究ですが、これは1年生から4年生までまとめてありますのでこういう数字が出てきてしまうのですけれども、それでも一応4年間を平均してみれば0.7時間。自分で本を読んだりなんかするのが0.8時間。それからサークルが0.9時間、アルバイトが1.8時間というような配分になっています。

これを見ますと、確かに授業に3時間ぐらい出ているのですが、自分で勉強している時間というのは2時間を切るという状況で、それに比べると、アルバイト・サークルは2.7時間もある。いろいろな意味があるのかもしれませんが、実はアルバイト・サークルが占めている時間のほうがはるかに長い。それから、これは総計でも8.2時間なのです。寝ている時間を8時間としても、あとの8時間は、空白の時間というか、何をやっているのかよく分からない。相当伸びしろがある、空白の時間があるわけです。

こういう集計をしていて、一つ面白いのは、アルバイト・サークルと、それから学習時間との相関関係を見ますと、普通ゼロサムだったら、アルバイトが多ければ学習時間は少なくなるはずですから相関関係はマイナスになるはずなのですが、実はならない。それは、8時間も伸びしろがあるからです。アルバイトをしているから勉強できないという状況ではない。

これは、先ほどの単位制から言うと、実は大変問題のある状況でありまして、

この図の左側のほうは授業の出席時間です【スライド①-15】。日本の大学の単位制というのは大学設置基準というので決められていて、それから計算しますと、授業に出席している時間は2.6時間くらいになるはずなのですね。実際の時間をみると、大体日本の学生は、それくらいは出ている。保健、家政、教育というような分野は要求単位が多いものですから、もっと出席時間が多いですけども。いずれにせよ、出席時間はかなり満たしている。

しかし設置基準は同時に、1単位を獲得するためには週1時間の授業と2時間の予習復習があるということを想定しています。すなわち授業出席のほかに、5時間程度の時間を学習につかっているしなければならない。それと比べてみると、授業関連の学習は1.1時間くらい。そして卒論・卒研等々入れても2.5時間。理系はやはり卒論・卒研に相当時間がかかっていることが分かりますが、それでも、それを入れても単位制というのが想定している時間の半分くらいしか使っていないということになります。

この設置基準の要求は決して根拠のないものではありません。なぜ大体124単位なのかということですが、それは1日8時間勉強して、しかも学期中1日8時間勉強すると124単位になるという想定をしているのです。つまり、フルタイム学生という言い方がありますが、フルタイムって、本当にフルタイムなのですね。働いているのと同じ時間勉強すると。それでもって124単位を獲得して卒業できると。そういう想定をしているわけです。これはヨーロッパの、先ほど申し上げたECTS（ヨーロッパ単位互換制度）というのも全く同じ想定です。学期中は8時間勉強する。授業に出ているか自分で勉強しているか。それが学生だ、という想定の方です。日本の学生はそれを満たしていない。要求の半分程度にすぎない。

実は、最近オーストラリアから日本の政府に、オーストラリアの学士課程を日本でも学士として認めるという要求があったらしいのですが、オーストラリアは、初等・中等教育は、ヨーロッパと違って12年です。ヨーロッパは13年ですが、オーストラリアは初等・中等教育は12年。大学は、工学などは4年ですが、社会科学系は3年です。つまり、日本で言えば3年の大学を学士として認めると要求してきたわけです。日本としては、単位制があるのだから、単位を満たしていないではないか、だから認めたくないというのが本音であったわけですが、しかし、こういうのを調べてみると、実は日本で単位制が実質化していない。オー

オーストラリアの学士課程は制度としては確かに日本の基準を満たしていないけれども、日本人の実態自体が日本の制度を満たしていないわけですから、そのオーストラリアの要求をはねつけることはできるかどうかという問題がでてきてしまうわけです。今はそういう時代なのです。建前がこうであるからといって、その主張を通すわけにはいかない。実質が何であるかということを中心に言わなければいけない。実質を見てみると、実は日本はその資格を備えていないかもしれない。

2) 日本型の学習—卒論や小集団での学習の重視

日本の学生の学習時間が足りないのは、アメリカと比較しても明らかです。アメリカでも非常に大規模な学生調査がありまして、われわれの調査も大体これと比較できるようにつくってあるのですが、そこから日米の大学生の自律的な学習時間による分布を比較しました。【スライド①-16】。これを見てみますと、これは1年生から3年生だけですけれども、5時間以下の学生、1週間に自律的な学習時間が5時間以下であるという学生は、日本では6割に達するのですが、アメリカでは2割にしか達しない。アメリカのほうが中位の、10時間から20時間くらいの学生というのが非常に多いと。明らかに日本の学生の方が勉強していない、アメリカと比べても勉強していないということになります。



なぜこうなのかということですが、日本の学生は自律的な学習時間が少ない【スライド①-17】。要するに、授業には出ているのですが、自分であまり勉強していない。その一つの理由は、卒業論文や実験に非常に力点を置いている。逆に言いますと、1年から3年生までの積み上げの部分が少ない。それから、もう一つ非常に大きな特徴は、ゼミや研究室での活動に力点がある。これは特に長い伝統がある大学、それから理系の大学によく言えることですが、小集団での学習というのが非常に重要だと捉えられている。

ところが、小集団の学習というのは、確かに何か密度が濃いように見えますが、学生が自分でやる学習に結び付いているかということ、これは実は結び付いていないかもしれない。ゼミでは、大体学生が準備していくのは自分の番のところだけです。先生も大体そうです。だから、何か学習しているように見えますけれども、実は自分で学習している時間はそんなに多いわけではない。したがって、授業でやっていることと学生が自分でやっている学習との間が分離している。それは非常に大きな特徴です。これはやはり日本の大学の戦前からの、やはり講座制とか、そういった伝統と非常に大きな関係があると思います。それぞれの授業を独立したものとして必ずしも扱っているわけではない。むしろいろいろな集団による教育の過程が重要だと思っているということだろうと思います。アメリカと比べてみれば、そういった意味では日本は組織主義と言えるかもしれません【スライド①-18】。

日本は、授業数は結構多いのです。日本の大学の先生というのは、1学期8コマくらいの授業を担当しています。これは大体アメリカの倍くらいあります。しかも、実はそれぞれの授業というのは比較的人数が少ない。日本の大学は、大人数の講義が多いと言いますが、実はアメリカと比べてみて特に多いわけはありません。しかも、かなりの大学は、学生が単位獲得に必要な授業の3倍くらいの授業を出しています。非常に授業数が多いわけです。そのそれぞれがかなり専門的な内容で、逆にいえば基礎的な科目が少なく、授業内容の標準化が進んでいない。そのかわり、それぞれの授業での密度は低いと言いますが、学生にあまり密度の高い学習を要求しているわけではないということになります。その背後にあるのは、学生というのは自分で勉強するものだと、卒論あるいはゼミなどに参加して勉強しているものだという、一種の信仰があるのだと思います。

3) 日本の大学教育の開放性

これはもう10年くらい前になるのですが、カリフォルニア大学と京大が相互交流の協定を結んでいたのですが、カリフォルニア大学から京大に授業を見に来て、はっきり言ってこの授業でこの単位を出しているのはおかしいと、その相互交流を向こうから打ち切られてしまったのですね【スライド①-19】。

こういうものを出すと京大に恨まれそうですけれども。ただ京大はいまだにこれを反省していると私は思わないのであえて出します。ただ京大がサボっているわけでは必ずしもないと思うのですね。京大には京大の考え方がある。それは何かというと、個々の先生が自分の研究エッセンスをしゃべる。それが重要だと。授業で何を学生が獲得するかというのは学生の勝手であるという考え方です。

京大では自由というのがモットーで、ちょっと前に京大で学生に調査をやった報告書を見ましたら、自由記入欄に、「自由もよいが程がある」と書いてきた学生があったので笑っちゃいましたけれども。そういう空気が特に強いのかもかもしれません。ただこれは、日本の大学にある程度共通の現象です。授業で何を獲得させるかということについて明確な目的を持っていない。先生が、自分が得意なことをしゃべる。それによって刺激を与えるということが重要だと捉えている。

こうした日本の特質には、いいところもあるのですね【スライド①-20】。一つは、ゼミとかそういったものがモラルサポートになりますから、日本の大学というのは、学生の退学率は低いのです。大体まだ1割くらいです。これは成績判定が緩いということもありますが、私は大学全体の雰囲気として、やはり集団的なサポートというのはあると思います。アメリカの州立大学では学士課程で半分くらい退学してしまうのですが、それと比べて非常にやはり違う。そういった意味ではメリットはあると思います。

ただ、個々の授業の中身は薄いので、体系的な知識の習得がなかなかできない。したがって達成感もうまれない。こういった授業の在り方というのは、外国人が入ってくるときに非常に困る。個々の授業が何を目的としているのかということが明確でないですから、言葉の問題だけではなくて、授業の目的とか成り立ち自体が、外国人からみれば非常に理解しにくい。それを補完するために小集団の教育があるわけですが、小集団の教育にも外国人がすぐ入ってくるわけにはいかない。そういう点で、開放性が非常に低い大学教育だということが言えるのではないかと思います。

このような日本の大学教育というのは、これまでは、ある意味では日本の学生にとってはきちんとワークしてきたのかもしれませんが、基本的な考え方自体に外国人を受け入れるときに受け入れにくい構造を持っている。これに対して、一つ一つの授業が完結していると言いますか、モジュール型の、単位型の考え方の場合には、比較的外国人が入ってきててもやりやすい。アメリカの大学が比較的外国人の学生を受け入れやすいのは、多分そのためだと思うのです。アメリカの大学が優れているかどうかという点についてはちょっと議論の余地があります。日本の大学のやり方も非常にいいところはあると思うのですが、ただ、開放性と言いますか、外に向けて、オープンにした場合にどちらがやりやすいかと言えば、これはアメリカ型のほうがやりやすいということは事実だろうと思います。

Ⅱ 5. 卒業生の資質の国際通用性

1) グローバル化の中で求められる能力

最後に卒業生の資質ですけれども、一つの問題は、今グローバル化が進んでいます。国際通用性といって、一体なぜ問題にするかという、やはりグローバル化が進んでいるからだと思うのです。グローバル化というのは三つ問題が出てきます【スライド①-22】。一つは戦略的な人材。経済のグローバル化の中で日本の競争力をつくっていくような人たち。もう一方で、グローバル化というのは非常に深刻な影響を与えています。というのは、製造業やその他の産業はどんどん外に行ってしまう。高校生の就職先が今なくなっている。高校生に対する有効求人倍率というのは今、1990年の5分の1くらいになっています。ものすごく減っているのです。大学に来ざるを得なくなっている。しかし、大学生の雇用機会も、実はかなり少なくなっている。したがって、若者、高校生だけではなく大学生についても、実は雇用機会の確保というのは非常に大きな問題になっております。

そして真ん中、中核的な人材についても、これからどういう教育をしていけばいいかというのが改めて大きな問題になってきているわけです。これについては細かいことは申し上げませんが、では大学教育というのはどういう資質を与えればいいのかということになるわけですが、私は、細かい知識と言いますか、知識そのものも重要だと思いますが、同時にコンピテンスも必要。しかし、それより多分重要なのは、自分が何をしたいのか、自分はどういう目的をもって何を

やるのか、社会の中でどういう役割を果たしていけばいいのか、といったことだろうと思います【スライド①-23】。

国際化の中で、どういう人が先端人材なのか、あるいはどういう人が戦略的な人材なのかということがいろいろと議論されていますし、最近では国家戦略会議でも何かとやったりしています。

これは20年くらい前の本ですけれども、私、非常に面白いと思いましたが、ライシュ (R.Reich) という人の議論です【スライド①-24・25】。この人はクリントン政権の労働長官でしたが、もともとは労働経済学の先生です。この人は、「シンボリック・アナリスト」という言葉を使っているのですけれども、新しいホワイトカラー、エンジニアも含めたホワイトカラーですが、新しい能力が必要になっていると言っています。そういう人たちをつくるのには、アメリカというのは、実は競争力は非常にあるのだということを言っています。

この時期、1990年代くらいというのは、アメリカにとっても非常に大きな転換点で、それは製造業で日本の力が非常に強くなったため、アメリカは非常に大きな危機感を覚えていた時代だったからです。そのときに、しかし、この人はこういっていると言っています。アメリカは、製造業では負けているかもしれないけれども、実はホワイトカラーの生産性では非常に優れていると。それで世界をやっぱり牛耳っているんだと、そういう力を持っているんだということを端的に言っています。それは非常に優れた高等教育がなされているからで、そういう人たちというのは、一つは抽象化の能力を持っている。もう一つは体系的な思考ができる。それから実験的な思考ができる。さらに共同的な作業でもってものを学習することができるというようなことを言っています。

これは20年前の本ですが、今から読み返してみると、これは当たっていたと思うのですね。アメリカは非常に高い高等教育の質でもって、製造業では負けましたが、1990年代以降、金融や貿易、あるいはさまざまな国際的な企業のヘグモニーを獲得していったわけです。その背後にはやはりアメリカ的な人材像があると。それは必ずしも個別の細かい知識を持っていた人ではなくて、今ここに出ているような、非常に基礎的な能力ですね、この基礎的な能力を持っていた人たち、その人たちがやはり基軸になってアメリカの競争力をつくってきた。アメリカはそれで、グローバル化で得をしたのですね。表面的には製造業は出て行ってしまいましたけれども、トータルでは得をしているわけです。その得をしたとき

に原動力になった人たちというのはこういった能力を持っていた。この本はかなり予測していたと思うのですけれども、そういう意味で、やはり先端的な能力、資質というものがあるということだと思います。

問題は、日本の高等教育が、こういった能力をつくれるかどうかということです。日本の高等教育は、専門能力が十分であるかないかということが問題にされますが、さらに問題なのはコンピテンスです。しかし、さらに大きな問題は、先ほど申し上げたような、むしろもっと基礎的なものです。大学教育でつくる考え方とか、自分が実現したい目的とか、そういったものに関わる部分です。

これは企業の人事担当の人たちにアンケートしたのですが、実は日本の大学の新卒者に足りないものは何かというと、外国語も足りないのですけれども、もう一つは人格的な成熟度であると言っています【スライド①-26】。それはやはり先ほど申し上げたような、実はもっと総合的な能力、基礎的な能力というのが要求されているからだと思えます。

2) 語学と短期留学

最後にちょっと一つだけ申し上げたいのは語学の問題です。語学は、日本人は英語があまりできないと言われていて、よく気がつかれていないのは、実は日本の社会人というのは英語をそんなに使っているわけではありません。英語は必要だ必要だと言いますが、実は社会にできればそんなに使っているわけではない【スライド①-27】。

これは私どもがやった調査ですけれども、仕事で英語を使う割合というのは、「常にある」、「時々ある」というのを入れても大体15パーセントくらいです。それからここに出しませんでしたけれども、賃金を調べてみましても、英語をよく使っている人がそんなに高い賃金をもらっているわけではない。要するに、実は学生にとっては本当にニードがあるものではないのですね。一般的に言えばですね。しかし、もう一方で、明らかに学生は大学で自分の語学の力は下がっていると思っています。

これは、先ほど申し上げた学生調査で自分の力、コンピテンスについて、十分かどうかをきいて、十分という人たちの割合を1年生から4年生まで並べたものです【スライド①-27】。大体いろいろなコンピテンスのレベルでは、1年生から4年生にいくにしたがってだんだん自信がついてくるのですが、外国語だけは

下がっています。結局日本の学生は、一般的に言って語学というものを修得して、何が自分の直接的なメリットなのかということを実感できないために語学の勉強をしない、したがって自分の実力は下がっているということも自覚していると、そういう状況なわけです【スライド①-28】。その中で語学をどうやって教育するか。これは非常に大きな問題だろうと思います。単に技術的な問題ではない。語学をやっておくことが間接的に将来役に立つ、ということを生徒に説得しなければならない。これは非常に大きな課題だろうと思います。

考えてみますと、日本の経済というのは単独の言語で成立している経済としては、アメリカ、中国を除いて、世界で最大だと思っています。日本語の中で暮らしていけると。それは非常に大きな社会です。その中で本当に英語の直接ニードがあるかということ、実は直接ニードがある人はそんなにありません。しかし私は、その中でも、英語ができることは非常に重要だと思ひますし、ましてや大学に入ってからその力が下がっているということは問題だと思ひます。なぜそれが必要かに加えて、どういう機会を使ってそれを学習すべきかということについても、いかに説得していくか。これも非常に大きな問題だろうと思ひます。

そういう意味では、短期留学を含め、留学は非常に重要な課題だと思ひます。これは、留学したことが学習時間や行動・意識にどれくらい影響があるかということ調べてみたものですが、基本的にはやはり自律的な学習時間を増やす効果がある【スライド①-30】。それから、やりたいことが見つからないというような反応は少なくなる。やはり目的意識ができてくる。それから、一つ違うのは、日本の大学に対する満足度は低くなる。要するに日本の大学の現状に非常にクリティカルになってくるというわけです。それは日本の大学に対する貴重な刺激になると思ひます。そういう意味で、私は短期留学プログラムというのは非常に大きな意味を持っていると思ひます。受け入れること、それから送り出すこと、どちらも非常に大きな意味を持っていると思ひます【スライド①-31】。

【おわりに】

まとめますと、国際通用力というのは非常に重要な概念だと思ひます。ただ国際的に通用するというのは、何か国際的に単一の標準というものがある、それを満たしているか否かという問題ではない。やはり基本的に、学生がきちんと自

律的に学習するということ、そういう状態をいかにして作るか、という点だと思っています。その手段としてさまざまなことがあるでしょう。一つは今日詳しく申し上げませんが、授業の方法などというのも非常に大きな関係を持っています。例えば参加型の学習というのは、やはり学習時間を非常に増やすということも、統計的にも非常に明確に出ています。同時に、学生交流も非常に重要です。送り出すことも受け入れることも。それは、それぞれの学生にとって意味があるだけではなくて、大学自体がそれによって変化する可能性を持っているという意味でも非常に重要だと思っています。

ちょっとまとまらないところもあったかもしれませんが、またあとでご意見、ご質問いただければと思います。どうぞご静聴ありがとうございました。(拍手)

質疑応答

○小澤 金子先生、どうもありがとうございました。40分間という短い時間ではありましたが、さまざまな情報をご提示いただき、そして数多くの示唆をいただきました。

時間の関係もございます、ここでご質問を受けたいと思います。今日は若い学生の方も多くいらっしゃるようですので、ぜひご質問をお願いいたします。

質問1

○学外からのご来場者 非常に面白いお話をありがとうございました。アメリカと比べて日本の学生があまり勉強しないというポイントですが、私はアメリカの大学へ行きまして、うちの子どもたちは日本の大学で学びましたので、その差がよく分かります。私がアメリカの大学に行っていたときは、毎週宿題が出て非常に勉強をさせられました。ですが、日本の大学では宿題を出すという制度がありません。お見せくださったデータでも、サークルとかアルバイトに時間をたくさん費やしているということでした。うちの子どもも、多分8時間中7時間がそれだと思います。やはりその差は、ひとつは日本とアメリカの教育システムの違いにあるのではないかと考えているのですが、どう思われますか。

○金子 さっき申し上げたように、私は日本の学生が必ずしもサボるつもりがあるというわけではないと思うのですが、大学全体にある雰囲気や先生が持っている考え方が勉強しろ、という方向に向かっていない。まあ日本語では「手取り足取り」と言いますが、要するに学生が学習する学習過程自体を直接にコントロールするというのは大学らしくないと思っているのですね。学生というのは自分で勉強するものだ。

それは、ただ、日本の先生にとっては非常に都合のいい考え方でありまして、あまり面倒を見なくてすむと。面倒を見るべきではないというのと面倒を見なくてすむというのが併存しているわけですね。それは、さっき言いましたように、実は戦前からの日本の大学の、ずっと歴史的な経緯からそういう考え方が出てきているのだと思います。

東大で10年くらい前にやった学生調査があるのですが、それも学習時間とかそういった内容を聞いていたのですけれども、その自由回答のところ、「お前たちは、こういう調査をするということは、より良い授業をやって、それをもって学生を勉強させようという魂胆があるのであろう」と。「それはけしからん。われわれはほっといってくれば自分たちで勉強するんだから、そういうことをやるな」というように書いてありまして、なかなか立派と言えれば立派です。これは、



言ってみれば、日本の大学の固有のイデオロギーをちゃんと書いたという意味では褒めるべきなのかもしれませんが、しかし、そういう学生も本当に自分でちゃんと本を読んで勉強しているかと言えば、実はそうではないと思います。それは建前なのですね。その建前をそのままにして日本の大学は今まで生きてきた。生きてきたというか、それをもってそんなに困らなかった。それが今、疑い始められているのだと思います。こういったフィクションをそのままにしておいて日本の社会とか大学が変わり得るのかということ、やはり変わり得ない。そういったフィクションの部分のところをあえて明らかにしていくというのが、これから重要なのではないかと思います。

○小澤 ありがとうございます。他にご質問はありますでしょうか。

質問2

○竹内 大変興味深いお話ありがとうございました。私は、法学部で教えているもので、竹内と申します。

大変卑近な質問で恐縮ですが、学生が自律的に学習していくと時間を確保していくというのが、差し当たっては重要だというお話だったと思います。先ほどの



法学部 竹内 寿 准教授

方のご質問の中にもありましたが、例えばアメリカのようにアサイメントをたくさん出すというのは、ある意味、勉強をさせる1つの方法かとは思いますが、学生が自律的に勉強していくための方法、例えば興味をかき立てるような話をするというようなことや、学生が自律的に勉強したい、あるいは勉強しないといけない、就職とのことでも勉強しなければいけない状況にあるんだというようなことを知らせるとか、いろいろな方法があると思いますが、金子先生のご意見としては、学生が主体的に勉強していくことを促すための、教える側の取り組みとしては、どのようなアイデアがあると思われますか。いくつか例をご教示いただければと思います。お願いいたします。

○金子 おっしゃることはよく分かるのですが、はっきり言ってそれは個々の大学として大問題でありまして、この場でひよひよいと、私が回答を言えるような問題ではないと思うのです。いろいろな大学で私、話をさせていただくのですが、学生に勉強させるにはどうしたらいいのでしょうかと、いつも聞かれるのですが、それは大学自体の課題で、そんな、こうしたらいいですよというようなことは多分ないだろうと思います。

ただこういうことは申し上げられるかもしれませんが、基本的に、今日本の大学がやろうとしている大学教育改革の方法は3種類に分かれています。一つは統制型と言いますか、要するに学生を統制する。出席を取る。それから小テストをたくさんやる。要するに学生の学習をかなり強制的に統制するというやり方が一つの考え方です。2番目は、私は誘導型と呼んでいるのですが、授業をなるべく分かりやすくする。それから、どういう意味があるのかということを明確に述べる。学生にとってどういう意味があるかということをはっきりさせる。いわば親切な授業です。3番目は、学生が参加すると言いますか、ペーパーを書いたり、それから発表したり。それから非常に重要なのですが、学生が書いてきたものに、教師がきちんとコメントを付けて返す。これはインタラクティブな授業、あるいは参加型の授業ですね。一応大きく言ってそれらの三つくらいの方向が、授業のやり方としてあると思います。

中教審でも、学習時間が足りないということにもう一回ちゃんと正面から目を向けようということで今キャンペーンみたいなことをやっていますし、中間報告が出ました。しかしそうすると、まず考えるのは統制型の授業をしようというこ

とにまず行くわけですね。出席をきちんと取ろうとか、テストをすると。ただ、これは、私どもがやった調査で見ますと、この効果はむしろマイナスで出てきたりしまして、実はあまり効果がそんなにない。自分でやる学習にはそんなに結び付かないと。やはり効果があるのは誘導型か参加型です。

ただ、参加型は、かなり難しい。なぜかという、参加型というのは結構、面倒くさいのですね。先生にとっても面倒くさいし、学生にとっても面倒くさい。いろいろなことを調べたり発表したりしなきゃいけないですね。また参加型というのは、学生が慣れていないと、その良さが分からないのです。やってみて、いいという実感がないと学生が受け入れない。われわれのやった調査を見ましても、経験がある学生は、そうした授業は非常に必要だというのですけれども、経験がない学生は、「そんなもの必要ない」と言うのですね。特に選抜性の高い大学ほどその傾向があります。学生は、自分は頭がいいと思っていますから、いろいろなこと、余計なことをしゃべらせるなど。きちんと教えてればいいじゃないかと。法学部なんか特にそういう傾向があるわけですが、教科書的にきちんとした知識があるのだから、それをばっちり教えりゃいいじゃないか、学生が何かぐちゃぐちゃ言うのはおかしいと。

ですが、経験した学生はだんだんそれを評価するようになってくる。これはやはり集団的な学習の面もあるのですね。先生も学生もある程度学習しないとそういう勉強の仕方はなかなかできない。私自身も、参加型の授業というのは、教師としてはなかなか難しい。やはり必要な知識をちゃんとカバーできないとかですね、いろんなことがあります。

また、それには一種の演出みたいなものも必要になってくるわけです。NHKでハーバードの先生が授業をやっていましたが、あれは何と言うのか、まあ、ちょっとでき過ぎたケースだと思いますけれども、やはりそういう一種の演出をしているわけで、しかもそのために学生に対する準備もいろいろとしていて、それは相当な時間がかかるわけですね。そうしたうえである程度効いてくるのでしょう。

ただそれも、例えばアメリカの先生はみんなうまくいっているかということ、私は全然そういうふうにも思わないし、参加型の授業というのは本当に下手をやる、非常に困った、先生にとっても困った状況になったりする場合があるわけで、そういう意味ではかなりの準備が必要です。

それから、例えばアメリカのロースクールなんていうのは、教室のつくり方が

階段式になっているのです。あれはなぜかという、学生の名前が常に分かって、人を指せるのですね。そういった施設も、一定の授業スタイルに応じて必要になってくるわけです。ですから、それ自体が一種の文化なのです。そういったものをだんだんとつくっていくことは、日本にとって非常に重要だろうと思います。

○小澤 ありがとうございます。まだまだ質問をお受けしたいのですが、お時間になりました。金子先生にはまた後ほど登壇いただきますので、その際に皆さまからのご質問にまたお答えいただければと思います。

それではここでパネルディスカッションに移る前に、少し準備の関係がございますので5分ほど休憩させていただきたいと思います。皆さま、そのままお帰りにならないようお願いいたします。

それでは、金子先生、どうもありがとうございました。

(拍手)

【スライド①-1】



大学の国際通用力

金子元久

立教大学 大学教育開発・支援センター
「日本の大学に求められている国際通用力とは」
2012年6月22日

【スライド①-2】

始めに： 大学はそもそも国際的

- ▶ 原型大学
 - ◆ バリ
 - ▶ ポローニア
- ▶ その後ヨーロッパ中に広がった
- ▶ 右は15世紀末ヨーロッパの大学



2

横尾壮英『中世大学都市への旅』1992

【スライド①-5】

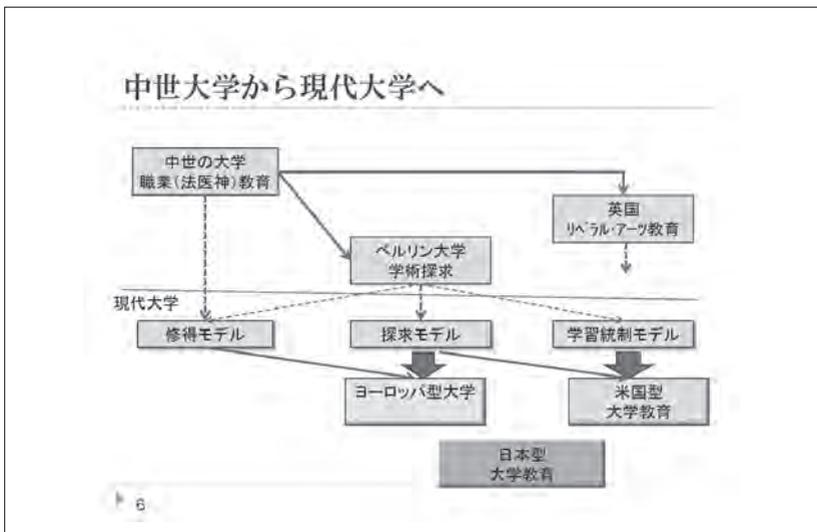


目次

1. 「国際通用力」とは何か
2. 教育・学習の質量
3. 卒業生の資質

5

【スライド①-6】



【スライド①-7】

国民国家の大学

- ▶ 国民国家の大学
 - 各国独自の発展
 - 単一の国際標準があるわけではない
- ▶ 大陸ヨーロッパ型
 - 試験による「学位」の獲得
 - 学生は基本的にオトナ 学習は本人の責任
 - 複線型の教育制度
- ▶ アメリカ型
 - モジュール型
 - 「単位」academic unit を集めることによって卒業資格
 - 授業による学習統制 様々な小道具
 - 単線型

▶ 7

【スライド①-8】

日本の大学の形成

- ▶ 大学の生成
 - 始めは高度職業専門学校
- ▶ 学術志向への転換
 - 大陸型の影響
 - 講座制
 - 一つの分野での研究・教育ユニット
 - 教授・助教授・助手・大学院生・学部学生で構成
 - 日本の組織の形成
- ▶ 戦後改革
 - アメリカ型への転換 単位制の導入・教育制度の単線化
 - 急速な大衆化
 - 独自の大学教育文化

▶ 8

【スライド①-9】

「国際通用性」とは何か

- ▶ ①制度
 - ▶ 日本の大学教育制度、教育課程が外国で認められるか
- ▶ ②内実
 - ▶ 大学教育・学習の質量が国際的な標準に達しているか
 - ▶ 教育の結果(アウトカム)が国際的な水準に達しているか
- ▶ ③卒業生
 - ▶ 卒業生が、国際的な環境で十分な仕事をできるか

9

【スライド①-10】

制度的な国際通用性

- ▶ 基本
 - ▶ 各国が認めた「学位」を
 - ▶ 相互認証する
- ▶ 日本の学士は、基本的には国際的に認められている
 - ▶ タテマエ上は、設置審査、適格認定制度で、学位の質を保証
 - ▶ ダブル・ディグリー、デュアル・ディグリーについては制度は未整備
- ▶ 質に関する国際的な統一基準があるわけではない
 - ▶ 制度からだけでは質を担保できない
 - ▶ 教育・学習の内容をどのように保証するか

10

【スライド①-11】

アメリカ基準への収斂

- ▶ ヨーロッパ
- ▶ 「ボローニア宣言・プロセス」
 - ▶ EU域内での学位制度の標準化
 - ▶ 「学士」の設定
- ▶ 学習過程のモジュール化
 - ▶ 各国間の流動化、国内での流動化に必要
 - ▶ 「ヨーロッパ単位互換制度」(European Credit Transfer and Accumulation System -ECTS)
 - ▶ ほぼ1アメリカ単位=2ECTS単位
 - ▶ 一日8時間から10時間程度の学習を想定

▶ 11

【スライド①-12】

制度から内実、アウトカムへ

- ▶ 背景
 - ▶ 国際的に、焦点が量から質への転換
 - ▶ 流動性の拡大
 - ▶ 共通問題としての質
- ▶ 質の保証
 - ▶ 学習の量
 - ▶ 基本的には学習時間
 - ▶ どのような学習経験をしたか
- ▶ アウトカム
 - ▶ 学習の結果として何を修得したか
 - ▶ それがどのような社会的意味 (Relevance)をもつか

▶ 12

【スライド①-13】



目次

1. 「国際通用力」とは何か

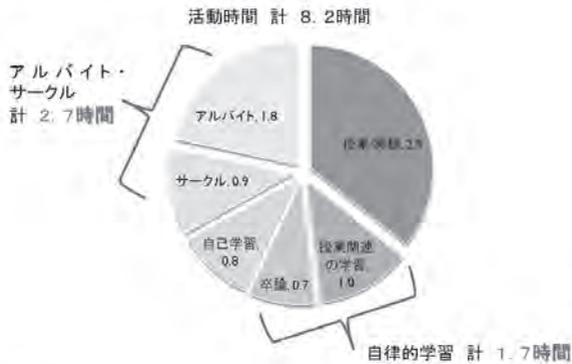
2. 教育・学習の質量

3. 卒業生の資質

▶ 13

【スライド①-14】

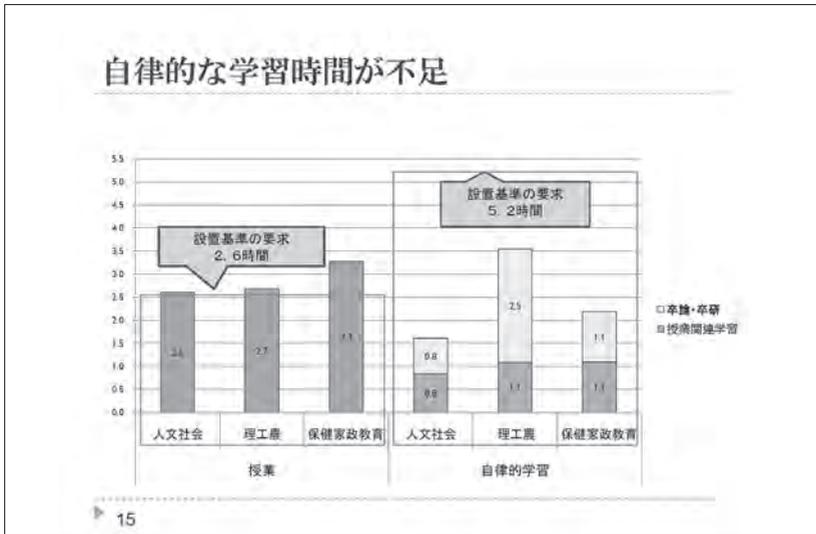
日本の学生の学習時間



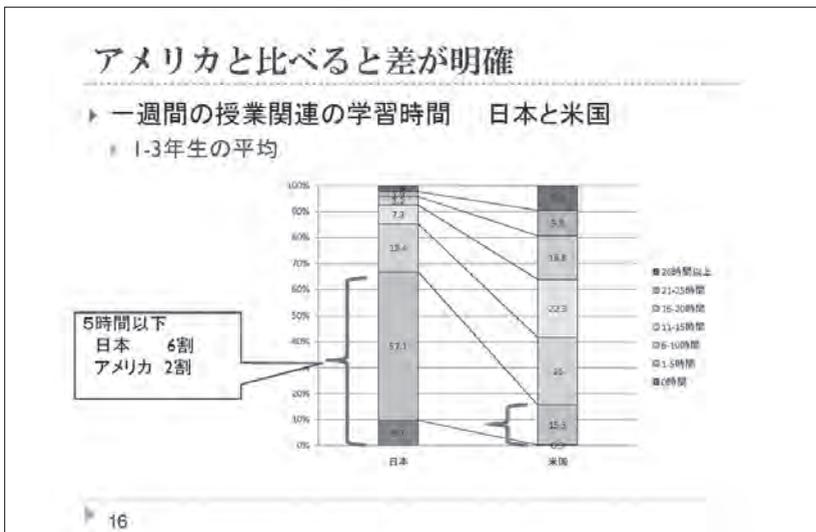
▶ 14

データ：東京大学 大学経営政策研究センター(CRUMP) 『全国大学生調査2006-9年』 サンプル数44,905人 <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>

【スライド①-15】



【スライド①-16】



【スライド①-17】

日本型学習の特徴

- ▶ 自律的な学習時間が少ない
 - 授業への出席はしている
 - 授業に関連した学習時間が少ない
- ▶ 卒業論文・実験等に重点
 - 4年生に集中
 - 1年生から3年生までの積み上げは少ない
- ▶ ゼミ・研究室での活動に力点
 - 集団での学習
 - ただし、自律的な学習につながっているかは疑問
- ▶ 授業と学習とが分離

▶ 17

【スライド①-18】

教育の日本的特質

日本

- ▶ 組織主義
 - 学部・学科への帰属
 - 講座・研究室
- ▶ 授業
 - 授業数は多いが
 - それぞれの密度が低い
- ▶ 自主的学習(のタテマエ)
 - 卒論
 - ゼミ、研究室での集団

アメリカ

- ▶ 「プログラム」主義
 - 「単位」
 - カリキュラム
- ▶ 授業
 - 学習過程の統制
 - 小道具— シラバス、GPA

▶ 18

[スライド①-19]

程度の違いよりは、考え方の違い

「京大 教え方 低レベル」

京都大が、五割以上卒業生が海外をめぐり、オーストラリアから「教員レベルが高い」として、留學協定更新を保留している。京大は「教員レベルが高い」として、留學協定更新を保留している。京大は「教員レベルが高い」として、留學協定更新を保留している。

「教員レベルが高い」として、留學協定更新を保留している。京大は「教員レベルが高い」として、留學協定更新を保留している。

カ
ラ
シ
ク
ア
ン
シ
ン
ビ
ヤ

「教員レベルが高い」として、留學協定更新を保留している。京大は「教員レベルが高い」として、留學協定更新を保留している。

「教員レベルが高い」として、留學協定更新を保留している。京大は「教員レベルが高い」として、留學協定更新を保留している。

読売新聞 2002年6月11日

[スライド①-20]

日本の大学教育の特徴

▶ **大学**

- 基本的な学術研究の枠組(学部・学科)で組織

▶ **教員**

- 担当コマ数が多い
- 時間はあまり使わない
- インフォーマルな教育過程に依拠

▶ **学生**

- 授業は出ている
- 自分での勉強は少ない

➡

▶ **利点**

- 学生の選択が許される
- やる気があれば勉強集団によるサポート
- 退学率は低い

▶ **欠陥**

- 個々の授業の中身が薄い
- 体系的な知識の修得が不完全
- 教育成果の実感が少ない・自己認識が浅いまま
- 異質な背景を持っている学生には入りにくい

▶ 日本
の学生
にとっての
問題

▶ 外国人の
受け入れの
問題

▶ 20

【スライド①- 21】

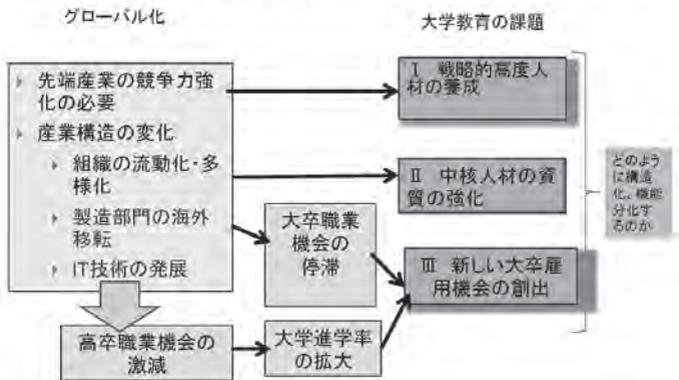


目次

1. 「国際通用力」とは何か
2. 教育・学習の質量
3. 卒業生の資質

【スライド①- 22】

グローバル化と高等教育



【スライド①- 23】

大学教育と職業との対応

- ▶ 一般的な「高度人材像」
 - 「国際対応」の知識技能
 - コンピテンスとしての 英語力

▶ 23

【スライド①- 24】

高度人材とはなにか

- ▶ ライシュの「シンホリック・アナリスト」
 - (R. Reich, The Work of Nations, 1991 中谷巖訳『ワーク・オブ・ネーションズ』)
 - プロブレム・ソルバー プロブレム・アイデンティファイヤー ストラテジック・ブローカー、問題解決者、問題発見者、戦略的媒介者
 - 経済のグローバル化の中で、アメリカの比較優位の担い手
- ▶ 必要な訓練
 - ①抽象化(アブストラクション)
 - 方程式、公式、アナロジー、モデル、製図、分類、メタファーを駆使しながら、われわれを取り巻いている混沌としたデータを、どうしたら再解釈し再配列できるかの可能性を見つけだす

▶ 24

【スライド①- 25】

- ②体系的思考
 - 新しい機会を発見するためには、人間は全体を見渡す能力と、現実を構成する要素が互いに関連しあっている過程を理解する能力が必要である。
- ③実験
 - より高度な抽象化と体系的思考を習得するためには、実験(エクスペリメンテーション)によって学習しなければならない
- ④共同作業
 - 学生たちが学ぶのは、自らの主張を明瞭にしてからお互いどうすれば発見できるかを再びかたりあう。

↓

特殊な知識ではない。
基本的なコンピテンス、自己認識に対応

25 『ワーク・オブ・ネーションズ』P. 317-321

【スライド①- 26】

大学教育全般の課題と同じ

人事担当者の大卒者に対する評価

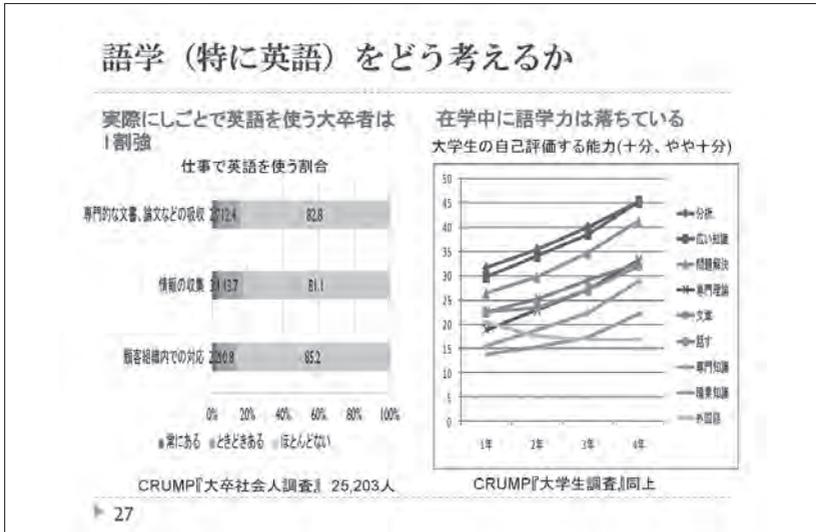
コンピテンスよりも、人格的な成熟度に問題

評価項目	とても高い	やや高い	やや不足	非常に不足
読み書き能力	46.9	43.4	10.6	0.0
論理性	45.7	45.3	5.3	0.0
対人関係能力	40.4	48.4	6.2	0.0
人格的な成熟度	32.7	54.8	9.8	0.0
外国語	29.8	49.1	18.6	0.0

東京大学大学経営政策研究センター(CRUMP)『大学教育に関する人事担当者調査』2009、回答者数 8,157 <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>

26

【スライド①-27】



【スライド①-28】

- ▶ 学生は、職場では実際には英語を使わないことを知っている
 - ▶ 語学が一般に人気がないのは当然
 - ▶ 語学の力が落ちていくことも自覚している
 - ▶ それでいいと思っているわけではない
 - ▶ 語学が有用な環境を作ることが必要
 - ▶ 強制的な語学学習には問題がある
 - ▶ 大学における外国語をつかう環境の形成
 - ▶ 短期留学、外国人の受け入れ
- 28

「国際通用性」を高めるために

- ▶ 重層的な能力をつけさせる
 - ▶ ① 専門知識・技能
 - ▶ ② コンピテンス
 - ▶ ③ 人格的な成熟度・意欲
- ▶ 高質な教育課程の構築
 - ▶ 学生の、自律的な学習
 - ▶ 授業による自律的学習の誘導
 - ▶ 個性的だが、可視化された教育内容
 - ▶ 大学としてのガバナンス
- ▶ 道具としての学生交流
 - ▶ グローバル化は大学教育改革を不可欠にする
 - ▶ 同時にその条件をつくる

29

留学経験の効果

個々の項目に対する回帰係数(ベータ値)
数字は99%水準で有意

	人社会法	理工農	医歯薬政
学習時間(授業時間以外)	.119	.048	.038
授業への参加 ●グループワークやディスカッションに積極的に参加	.107	.077	.05
自分の実力 ●専門分野での知識理解 ●問題をみつけ、解決方法を考える力	.078	.043	.037
生活全般 ●やりたいことがみつからない ●大学生活に満足	-.025	-.028	-.034

- 学習時間・授業参加・能力(自己評価)にプラスの効果
- とくに人文社会教育芸術

- 自分の大学には批判的になる

30

全国大学生調査データから算出 サンプル数 38,336

【スライド①- 31】

短期留学プログラムの意味

- ▶ **グローバル化をになう主体の形成**
 - ▶ 論理性、コミュニケーション、意欲、深い自己認識
- ▶ **送りだし**
 - ▶ 日本人の学生の短期留学(一年程度) 日本の大学のカリキュラムと有機的に結合
 - ▶ 現在の学生は、直接的な深い体験がすくない。異文化体験は人間的な成長に非常に重要
- ▶ **受け入れ**
 - ▶ 日本の大学での、共通プログラム
 - ▶ 外国人学生と日本人学生が参加する授業を作る
- ▶ **大学自身が授業を通じて異質なものと接し、自らを変えていく機会**
 - ▶ そうした戦略的な開放性が、「通用力」を作る

▶ 31

【スライド①- 32】



ご意見・ご質問
をどうぞ

第二部

立教大学における 国際教育交流の現状

国際センター職員
辻 健次郎 氏

○小澤 それではお時間になりましたのでパネルディスカッションを始めさせていただきますと思います。今回は学内の3名の方にお話いただきたいと思います。

お一人目は、本学国際センター職員の辻健次郎さんです。辻さんは、アメリカの大学院に留学されたあと、ノースイースタン大学の国際課の職員として、留学生受入れ業務を5年半、日本では立命館大学で学生の海外派遣業務を約2年半経験されて、2009年4月に本学に入職されました。国際センター職員として特別外国人学生受入れ業務を経て、現在は、協定担当としてご活躍いただいております。

それでは辻さん、どうぞよろしくお願いいたします。

○辻 国際センターの辻と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、私、職員として参加しておりますので、本学における国際教育交流がどのような現状にあるかというところを簡単にご説明させていただきます。それで、今からご紹介するデータ等は、既に幾つかの会議体でご紹介しているものが多いのですが、全体的な本学の現状をご報告するというところでご説明をさせていただきます。

本日は幾つかのポイントに絞ってお話の方を進めたいと思いますので、大体このようなトピックで短時間説明をさせていただきます【スライド②-2】。

まず、本学が提携を結んでおります海外大学及び研究機関の、こちらが分布図になっております。それで、ラテンアメリカとアフリカ、アフリカには1カ所ございませうけれども、を除いて、北米、オセアニア、そしてアジア、欧州にほとんどの協定大学及び機関が所在しております。こうした海外大学及び研究機関との

提携ですけれども、現在合計で116大学7機関と提携を結んでおります。大学間交流協定が53大学4機関、そして学部間交流協定が63大学3機関となっております【スライド②-3・4】。

教育交流ということで、まず本学から海外への学生派遣というところですが、昨今、学生の内向き志向などがメディアのほうでも話題になっておりますが、本学に関する限りは、本学から海外への派遣数はむしろ増加傾向にございます。こちらについては、考えられる要因は幾つかあるのですけれども、就職活動などにおいて、国際舞台で活躍できる人材を求める企業さんが増えておりますので、そうした企業側のニーズに対する学生の危機意識ですとか、あるいは長期の留学は無理だけれども、短期の留学であれば行ってみたいといったような学生の関心の高まりなどが要因として考えられます【スライド②-5】。

本学では、短期のものから長期のものまで、ご覧のとおり多様なプログラムを準備しております、学生の海外への派遣を積極的に行っております【スライド②-6】。

そしてまた海外への留学を志望する学生さんへの支援もさまざまな支援策を設けておりまして、奨学金制度ですとか、最近では語学検定の受験支援、それから留学から帰ったあとの就職支援、そして留学に行く前の特別講義など、さまざまな支援策を学生に対して提供しております【スライド②-7】。

ただ、学生派遣ということについて幾つか問題点もありまして、先ほどの金子先生のお話にもありましたけれども、やはり語学力という部分では、なかなか語学力の向上というのが伸びずに、協定校から提示されております派遣に必要な基準点が満たせない。あるいは、語学力を満たしていて前途洋々と送り出した学生さんが、現地での適応の問題などがありまして、学習意欲をなくして途中帰国となるといったような残念な事例も幾つか発生しております【スライド②-8】。

それから昨今、非常に顕著になってまいりましたけれども、保護者による過干渉という問題がありまして、学生さん本人ではなく、親御さんから、子どもを留学させたい、あるいは子どもが留学したいと言っているけれどもよく分からないので説明してくださいといったような問い合わせが増加しております。往々にして、学生さんと、あと保護者間のコミュニケーションの不全であるというところからこうした問題が起こっているようでございます。

続きまして、海外からの留学生受け入れでございますが、これは1998年度か

ら本年度、2012年度前期までの海外からの学生の受け入れを表にしたものでございます。ご覧のように、2011年度が大きく落ち込んでおりますけれども、これはやはり東日本大震災の影響によりまして、正規留学生及び交換留学生、両方とも数が減少しているということでございます【スライド②-9】。

現状では、正規留学生394名、そして特別外国人学生、これは交換留学生を含んでおりますけれども、118名合わせまして512名が本学には在籍をしております。出身国地域の上位3カ国はご覧のとおりでございます。2011年度は、先ほど申し上げましたように在籍数が急減しまして、正規留学生の数はまだ震災前の水準には戻っておりませんが、協定校から来る交換留学生については、おむね数が戻ってきている状況でございます【スライド②-10】。

専攻分野に見た在籍数のトップ3が、文、経営、社会と、このような三つの分野で留学生が多く在籍をしております。経営学研究科の国際経営学専攻で、英語による学位取得が可能なプログラムが開始をされましたので、今後は外国語での対応が必要な学生の増加が見込まれるところでございます【スライド②-11】。

他大学の状況と比較しますと、これはJASSO、日本学生支援機構の統計による数字でございます。上位5大学ですけれども、もう数千人規模で留学生が在籍をしている状況でございます。ちなみに立教がどのへんに位置するかということでございますけれども、残念ながら上位30校にも入っておりません。第30位の関西大学さんが672名でございますので、本学はまだそこにも達していないという、そういう状況になっております【スライド②-12】。

留学生受け入れに関するところでの課題及び問題点ですけれども、やはり授業料減免制度に対する国庫からの補助がなくなりましたので、これを大学としてどう長期的に経済支援を続けていくかという方針の策定が急務でございます。また、本学で日本語教育センターが設立をされましたけれども、そのセンターの設立によって留学生の日本語教育の拡充及び強化といったところが現在整備をされているところでございます。また、海外の協定校から昨今要望があるのでございますけれども、これまでのように、1学期間、あるいは1年間での交換留学受け入れということに対して、もっと短期で受け入れてほしいと、できれば二、三週間ぐらいで受け入れてほしいといったような要望が増えておりますので対応が必要になっております【スライド②-13】。

これが交流風景でございます。

また、留学生が立教小学校で文化を紹介したりといったようなイベントも開催しております【スライド②-14・15】。

教育交流をめぐる社会の動きですけれども、国内では冒頭でお話がありましたようなグローバル人材育成推進授業など、これは本学も申請しておりますけれども、こうした競争的資金獲得へ向けた競争が激化しております。また、各大学では海外市場を意識した広報活動が活発化しておりますし、また企業さんからも国際化人材へのニーズが高まっております【スライド②-16】。

さらに海外に目を向けますと、先ほど金子先生のお話にもありましたけれども、ヨーロッパでの、EU域内での教育交流の拡大や、また各国政府が昨今では国際教育への公的支援を拡充しております【スライド②-17】。

では立教大学として何をすべきかというところですが、これは私の個人的な案ではなくて国際センターで働く現場職員からの意見というところで幾つか挙げさせていただきます。まず派遣のほうでは、学生のさまざまなニーズに対応できる留学プログラムを開発すること、そして海外留学を行いやすい支援体制の整備としてはこちらに挙げさせていただいております項目について整備を進めていくということが挙げられております【スライド②-18】。

また海外からの受け入れという部分では、海外における入試広報活動ですね、



特定の地域に特化して強化するといったようなことですか、先ほど言いましたように、これからは外国語による受け入れを行う学生が増えてまいりますので、英語による科目の開講の増加ですか、あるいは日本語があまりできない学生への支援体制の整備、超短期プログラムでの受け入れも検討が必要かと思われます【スライド②-19】。

これが入試広報活動の風景です【スライド②-20】。

さらに、これからの大学としての国際連携をどう考えるかということですが、これまでは先生どうしの個人的つながりで、偶発的に、言ってしまえば、たまたま成立していた協定などが多い状況だったのですが、それを、対象となる国や地域を想定して戦略的な連携を行うということ、また大学として海外への情報発信を強化していくということ、それから国際的な大学間ネットワークへ参画したり、あるいは国際的な認証団体からの認証取得、これはもう一部の学部では既に行われていますけれども、こういった取り組みが今後必要になってくるのではないかと思います【スライド②-21】。

最後にご紹介するのが、これが、国際センターが参加した国際会議において立教大学のブースをつくって、海外に広く大学を紹介したのですけれども、こうした取り組みを今後続けていかなければならないと国際センターのほうでは考えております【スライド②-22】。

以上、手短になりましたけれども、私から現状の報告ということでさせていただきます。ありがとうございます。

(拍手)

【スライド②-1】

立教大学 大学教育開発・支援センター主催シンポジウム
「日本の大学に求められている国際通用力とは」

立教大学における 国際教育交流の現状

国際センター職員
辻 健次郎

RIKKYO UNIVERSITY

1

【スライド②-2】

立教大学の国際教育交流と 社会の動き

- I. 海外大学及び研究機関との提携
- II. 海外への学生派遣
- III. 海外からの留学生受入
- IV. 国際教育交流を巡る社会の動き
- V. 立教大学としての今後の対応（案）

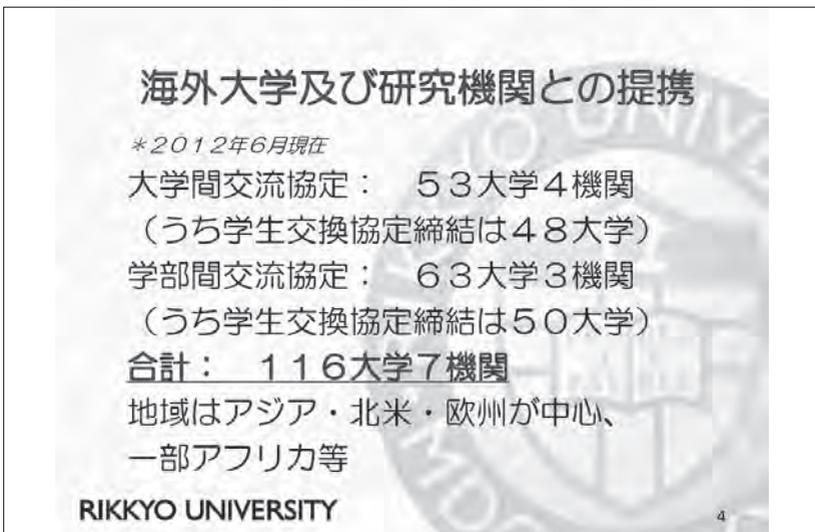
RIKKYO UNIVERSITY

2

【スライド②-3】



【スライド②-4】



【スライド②-5】

海外への学生派遣

「内向き志向」？
本学から海外への派遣数はむしろ増加傾向
2008年度 574名→ 2011年度 853名
考えられる要因：

- ・「国際舞台で活躍できる人材」を求める企業側のニーズに対する学生の危機意識
- ・短期プログラムに関する学生の関心の高まり等々

RIKKYO UNIVERSITY

5

【スライド②-6】

海外への学生派遣

多様な派遣プログラム

短期派遣 (数週間)	全カリ海外研修「海外言語文化研修」 学部海外研修・留学プログラム ケント州立大学夏期英語研修プログラム
中長期派遣 (1学期間)	ケント州立大学留学プログラム（半期） 異文化コミュニケーション学部 「海外留学研修」 学部間留学プログラム（半期、学部間協定） 認定校留学（半期）
長期派遣 (1学年間)	ケント州立大学留学プログラム（1年） 派遣留学（1年 大学間協定） 学部間留学プログラム（1年、学部間協定） 認定校留学（1年）

RIKKYO UNIVERSITY

6

【スライド②-7】

海外への学生派遣

留学を志望する学生への支援策

- ・奨学金制度： 派遣留学生や認定校留学生、及びケント大学留学プログラムや学部の海外研修・留学プログラム参加者へ奨学金を支給
- ・語学検定受験支援： IELTS受験料の一部補助及びIELTS講座の授業料を補助
- ・就職支援： キャリアセンターとの提携により、留学内定者向けの「留学と就職」セミナーを実施
- ・特別講義： 留学内定者向けの「異文化体験とメンタルヘルス」を開催

RIKKYO UNIVERSITY 7

【スライド②-8】

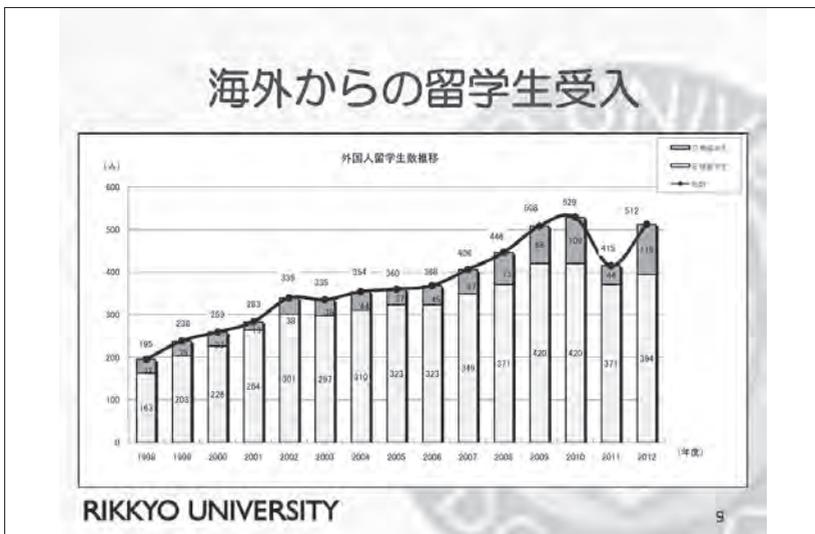
海外への学生派遣

課題及び問題点

- ・語学力の向上： 指定される語学要件を学生が満たせず、学生派遣が困難なケースもある
- ・留学への目的意識の欠如： 現地で学習意欲を喪失した結果、途中帰国となる事例が発生
- ・保護者による過干渉： 学生本人ではなく、保護者からの質問や問い合わせが増加
(往々にして学生と保護者間のコミュニケーションが不全)

RIKKYO UNIVERSITY 8

【スライド②-9】



【スライド②-10】

海外からの留学生受入

- ・ 2012年6月現在で正規留学生394人、特別外国人学生（交換含む）118人の計512人
- ・ 出身国・地域の上位3カ国：
 - ①韓国 229人（45%） 震災の影響で横ばい
 - ②中国 156人（30%） 前年108名から増加
 - ③台湾 17人（3%）
- ・ 2011年度は東日本大震災の影響で在籍数が急減、正規留学生数はまだ完全には回復せず

RIKKYO UNIVERSITY

【スライド②-11】

海外からの留学生受入

- ・専攻分野ごとの在籍数トップ3：(2012年6月現在)
- ①文 68人(学部43人、研究科25人)
- ②経営 61人(学部42人、研究科19人)
- ③社会 60人(学部50人、研究科10人)

・英語による学位取得プログラム(経営学研究科・国際経営学専攻)の開始 ⇒ 外国語での対応が必要な学生の増加が今後見込まれる

RIKKYO UNIVERSITY 11

【スライド②-12】

海外からの留学生受入

他大学での状況

留学生受入数の多い大学 上位5大学
(平成23年度 日本学生支援機構の統計による)

- ① 早稲田大学 3,393人
- ② 日本経済大学 3,378人
- ③ 東京大学 2,877人
- ④ 立命館アジア太平洋大学 2,692人
- ⑤ 九州大学 1,866人

RIKKYO UNIVERSITY 12

海外からの留学生受入

課題及び問題点

- ・ 正規留学生への経済支援：授業料減免制度に対する国庫からの補助がなくなったため、大学としての長期的な支援方針の策定が急務
- ・ 留学生への日本語教育の拡充・強化：日本語教育センター設立によって態勢を整備中
- ・ 超短期プログラムでの受入：海外協定校からの要望の高まりで、今後検討が必要

RIKKYO UNIVERSITY

13

海外からの留学生受入

留学生との交流風景



RIKKYO UNIVERSITY

14

【スライド②-15】

海外からの留学生受入

留学生による文化紹介@立教小学校



RIKKYO UNIVERSITY 15

【スライド②-16】

国際教育交流を巡る社会の動き

国内

- ・競争的資金獲得へ向けた大学間競争の激化（グローバル30、「グローバル人材育成推進事業」等）
- ・各大学による海外市場向け広報活動が活発化⇒ 外国人職員の採用、海外拠点設置、外国語の広報物作成
- ・国際舞台で活躍できる人材への企業側ニーズの高まり⇒留学生の採用

RIKKYO UNIVERSITY 16

【スライド②-17】

国際教育交流を巡る社会の動き

海外

- ・ポロニヤ協定によるEU域内での国際教育交流の活発化及び域外への拡大
- ・各国政府による国際教育への公的支援の拡充 (英国・Education UK キャンペーン等)
- ・大学間提携関係のコンソーシアム化
⇒国際的な大学間ネットワーク構築

RIKKYO UNIVERSITY

17

【スライド②-18】

立教大学としての今後の対応（案）

学生の海外派遣

- ・魅力ある海外留学プログラムの開発
⇒初級者向けから上級者向け、長期から短期等、様々なニーズに対応できるように配慮する
- ・海外留学を行いやすい支援態勢の整備
⇒帰国後の就職活動支援、海外ボランティアやインターンシップの支援、語学検定受験への支援、半期での派遣留学許可の検討、奨学金制度の拡充

RIKKYO UNIVERSITY

18

【スライド②-19】

立教大学としての今後の対応（案）

海外からの留学生受入

- ・ 海外における入試広報活動
⇒特に本学への出願者が多い国・地域を対象とした広報活動の展開
- ・ 外国語（英語）によるプログラムや科目の開講及び学生サービスの拡充
⇒留学生受入の増加に伴う英語開講科目の拡充、日本語能力の低い学生への支援態勢整備（国際センター以外でも）
- ・ 超短期プログラムでの受入検討

RIKKYO UNIVERSITY

19

【スライド②-20】

海外における入試広報活動



RIKKYO UNIVERSITY

20

立教大学としての今後の対応（案）

国際連携

- ・「偶発的」から「戦略的」な国際連携へ
⇒対象となる国・地域を想定した大学としての方針を策定要
- ・海外への情報発信の強化
⇒本学の情報を外国語で積極的に発信
- ・国際的な大学間ネットワークへの参画、
国際的な認証団体からの認証取得

RIKKYO UNIVERSITY

21

海外での情報発信（国際会議）



RIKKYO UNIVERSITY

22



「国際通用力」を身につけた 学生を育てるために 2つの立場から見た本学の現状と課題

異文化コミュニケーション学部異文化コミュニケーション学科教授
池田 伸子 氏

○小澤 ありがとうございます。また後ほど、質疑応答でお願いしたいと思います。

続きまして池田伸子先生にお話をお願いしたいと思います。池田先生は現在、異文化コミュニケーション学部の学部長をされており、前・日本語教育センターのセンター長でございます。実際には池田先生が産み落として育て上げたのが、日本語教育センターでございます。日本語教育のご経験と、異文化コミュニケーション学部での取り組みから、立教大学が国際通用力を持つ大学になるために必要なことについて、お話しいただければと思います。

では、池田先生、よろしくお願いたします。

○池田 ありがとうございます。ただいまご紹介にあずかりました池田でございます。私は、日本人学生を海外に送り出している学部の立場と、本学に留学に来る学生に対して日本語教育を行っている日本語教育センター、つまり、送り出している立場、受け入れている立場という2つの立場から、国際通用力という観点から見た本学の現状、それから何が必要かということについてお話をさせていただきます。

まず、学生を留学に送り出している学部の立場からお話をさせていただきたいと思います。まず、国際通用力というのは何かということですが、異文化では、国際通用力を「人間力」として捉えています【スライド③-2】。つまり、ここにもありますように、「人間として相手ときちんと向き合える力」と捉えています。ですので、その「人間力」につきましては、国内外を問わず、自分と違う相

手、つまり「他者」とかかわりを持つ場面では必ず必要になってくる力だと考えています。その上で、もしその他者というのが自分と異なる言語を持ち、自分と異なる国の文化、あるいは背景を持っている場合には、そこで外国語というものが必要になってくると考えるし、言葉だけではなく、その外国語の背景にある文化や社会、それについての知識というのも同時に必要だと考えます。

そして、学部として考える国際通用力を育成する科目の一つとして、学部の大きな特長でもあります「海外留学研修」という科目の履修を、原則としてほぼ全員の学生に対して課しております。2年次の後期にほぼ全員が海外留学に出て行くということになっているわけです。

もちろん、留学というのは大きな学部の中の科目だと考えていますが、しかし、留学に送り出せばすぐに学部が考える国際通用力が身に着くというようには考えていません。学部としては、留学をその4年間の学部教育の中の一つのステップとして捉え、その前後、留学に送り出す前、それから留学から帰ってきた学生をどう育てていくかということ、特に留学から帰ってきた学生をどう育てていくかということを重要だと考えています。

なぜならば、留学というのはとても重要で貴重な経験だと学部として考えているからです。カルチャーショックも受けますし、学部の中で、大学の中で学んだ



外国語というものを、本当にその言語が使われている環境の中で、本当に十分なレベルではないかもしれないその環境の中で、実際に自分の必要性に基づいてその言語を使ったコミュニケーションというものを初めて経験する機会にもなるからです。そういう留学という経験を通して、外国語能力がアップすることだけではなくて、問題解決能力であったり、コミュニケーション能力であったり、そういう数々の貴重な能力が開花していくきっかけをつかんで学生が帰ってくるというように位置付けています。ですので、そういう貴重な経験をして帰ってきた、つまり、すぐくステップアップする可能性を持って帰ってきた学生に対して、学部として、あるいは大学として、留学から帰ってきたあと何ができるか、何をしなければいけないのかというのが非常に重要だと考えています。そのために私たちは、学部の中でも、留学後にどのようなカリキュラムをそろえ、どのような授業を提供すればいいかということを考えてはいますが、それよりも、私は個人的に、非常に重要なのは、立教大学そのものが国際化することだと思っています。

次に、日本語教育センターの立場も含めましてキャンパスを国際化するというのはどういうことなのかについてお話をしたいと思います【スライド③-3】。

立教大学は、これまでキャンパスの国際化にも積極的に取り組んできたと思っています。例えば受け入れる留学生も、先ほどの辻さんの表からご覧いただけましたように増えてきていますし、英語で展開する科目も増やそうとしています。また、グローバル人材育成等の関係で、海外留学に送り出す日本人学生の数も増やそうとしています。そして、それは評価できると思います。しかしながら、本学では、その状況を活かさきれていないように思います。私は、立教大学が本当の意味で国際化するためには、まだまだ足りないこと、必要なことがあると認識をしているのです。

例えば受け入れる留学生を増やすということ。これ自体間違っていないんですが、今の立教大学の環境は、せっかく立教に来てくれている留学生を十分に活かさきれていません。例えば、留学生と日本人が共に学べる科目が非常に少ないということがあります。ですので、もっと本当の意味で国際化していくためには、日本人学生と留学生と一緒に履修できる科目、これをもっと増やすべきと考えます。現在、英語と一緒に学べる科目というものがありますが、そこには、特に日本人学生にとって、英語の能力という大きなバリアがあります。また、留学生は、英語圏からばかり来ているわけではありません。ですので、英語ができない学生に

としては、その科目で日本人学生と共に学ぶチャンスがないということになります。ですので、私は、そこそこの英語力、そこそこの日本語力、そういうレベルの学生が一つの教室に集い、そこで学び合うという科目がもっと増えていいと考えています。

そこで大事なのは、そのような科目が語学の科目であってはいけないということです。そういう学生がそれぞれの言語レベルで、コンテンツ、例えば国際理解であったり国際協力であったり、そういうコンテンツをお互いに学び合っていく。そういう科目をもっと立教の中に増やしてほしいと思っています。一つの教室の中に多文化な学生がいて、そこで学び合う効果というのは、本当に大きなものです。異文化コミュニケーション学部では日本語教員養成をしております、そこでさまざまな国からの学生を相手に実習をするのですが、そうすると学生は、一つの、単一の国に留学をするよりも、異文化、多文化な経験を、その実習を通してすることができると思っています。

また、留学生が満足するカリキュラムをもっと増やす。そして、日本あるいは立教大学が好きな留学生を増やしていくということも重要だと考えています。

国際通用力という、日本人がどう変わるかということに視点が行きがちですが、せっかく日本あるいは日本語、日本文化、日本社会に対して興味を持って留学しに来てくれた学生たちなのですから、そういう学生たちに満足してもらって海外に帰っていただくことで、日本人が国際舞台上で活躍しようとしたときの、いわゆるサポーターになっていただく。外から、下から支えていただく。そういう環境を生み出すことも、私は大切な役割だと考えます。

次に、本学が今積極的に取り組んでいる、英語で展開する科目を増やすこと。間違った方向ではないと思いますが、先ほど金子先生もおっしゃいましたように、大切なのは数ではありません。質です。私は日本語教育センターで留学生と接する機会が多いのですが、英語で、ただ英語で展開されている科目というだけでは、留学生の満足度は決して高くありません。例えば日本人の学生を対象に考えた内容の科目を、そのまま言語だけを翻訳して英語にすればいいかという、それは大きな間違いです。英語で科目を展開するということは、聞いている学生の中に日本語を母語としない学生も多数含まれている。そういう認識で授業の内容を組み立てる必要があると考えますし、授業の方法についても一方通行の講義だけではなく、もっと学生と対話できるような授業のやり方を工夫する等々、いろいろ

な面で授業の質を高めていくことにもっとポイントを置くべきだと考えます。

最後に、留学する日本人学生数を増やしていくこと。これも大切だと思います。留学はとても貴重な経験だからです。けれども、視点を変えれば、海外に送り出す学生が増えるということは、海外の教育を経験した学生が立教に戻ってくることです。先ほど金子先生のお話にもありましたように、留学をして帰ってきた学生は、日本の大学に対しての満足度が低いということです。私もそれは当然だろうと思います。国外での、いわゆる国際基準の教育を受けて帰ってきた学生ががっかりしないような日本の教育、立教大学の環境をつくる、それが非常に大切だと思います。

つまり私が言いたいのは、日本人、日本人学生の目線ではなく、留学生、あるいは留学という貴重な経験をして帰ってきた学生、その視点でキャンパスの国際化を考えるべきだということです。

留学生を受け入れるということ、それから留学生を送り出して国際的な教育を経験した学生、彼らが戻ってくるということは、どちらも大学にとっては大きな、いい意味での外圧になると思っています。留学生が、これが日本の大学なのかという失望感を持ち、それを表現するというのが外圧にもなるでしょうし、留学に出て、国際的な教育の水準というものを知って帰ってきた学生が立教大学に対してがっかりする、それも外圧になるでしょう。そういう外圧というのは、どのようなカリキュラムをそろえるか、どのように授業を行うか、そういう授業の面だけではなくて、私は学期制度であるとか、入試の制度、そういうところに対してもどんどん迫ってくると思います。私は、そういう外圧というのは、悪いことだとは思いません。大学という組織が変わるためには、そういう外圧というのは非常に必要だと思っています。

本学が本当に国際通用力を持つ大学になるためにですけれども、私は、本当の意味で、立教大学のキャンパスが国際化し、例えば留学に行くチャンスがない学生であっても、その1年から4年までの4年間、このキャンパスで学ぶことによっていろいろな経験ができる、多文化な交流ができる、いろいろな国からの学生と交流ができて、そこで学びながら卒業していける、そういう環境をつくるべきだと思っています【スライド③-4】。

そのようにするためには、受け入れる留学生の質というのでも高めていかなければいけないでしょうし、送り出す大学の質というのでも高めていかなければいけな

いと思います。そのためには、国内、国外で、立教大学のプレゼンスを、やはりもう少し高めていく必要があると思います。そのためには、立教大学でどのような授業が展開されているのか、どのようなカリキュラムがあるのか、どのような研究者がいるのか、どのような日本語教育のシステムが整っているのか、そういうことを海外に対してどんどん積極的に広報していく必要があると思っています。それは、どんな小さなことであっても、どんどん外に出していく、発信していく必要というのは感じています。

大きな大学のような歴史がある組織というのは、なかなか変わることを好まない。それは当然だろうと思います。けれども、やはりそういうローカルルールであるとか、前例であるとか、そういうことに縛られて、例えば新しいチャレンジをしよう、新しい取り組みを始めようとするときに、そういう取り組みを押しとどめようとしたり、前例がないから、あるいは、これは立教のやり方になじまないからという理由でそれを押しとどめようとしたりしている限り、本当の意味で立教大学が国際化するという事はないと思いますし、本当の意味で立教大学が国際通用力を備えた大学にはならない、国際通用力を備えた人材を育てることはできないと思います。つまり、変化を恐れなくてもっと歓迎する、新しい取り組みを歓迎する大学になってほしいと考えます。

ご清聴ありがとうございました。

(拍手)



【スライド③-1】

「国際通用力」を身につけた学生を育てるために
2つの立場から見た本学の現状と課題

異文化コミュニケーション学部、日本語教育センター
池田 伸子

2012.6.22

【スライド③-2】

異文化コミュニケーション学部が考える国際通用力

人間力: 人間として相手ときちんと向き合える力
自分の文化と他者の文化をそれぞれ理解し尊重しつつ、
柔軟な思考によって自己と他者をつなぐ回路を生み出す能力

4年

領域専門知識

3年

複眼的視点
英語プラス1の外国語
背景にある文化、社会

2年

日本語; 論理的思考、自己発信力

1年

留学

カルチャーショック
生の外国語使用

異文化体験

2

【スライド③-3】

キャンパスを国際化することの重要性

本当の意味で 日本人学生の目線ではなく、留学生の目線で国際化を考える！！

受け入れ留学生増 日本人学生と留学生と一緒に履修できる科目を増やす！
・英語で展開する科目だけでなく、簡単な日本語でも
・日本、日本人を理解する外国人を増やす

英語で展開する科目増 大切なのは、「教」ではなく「質」
授業の内容、やり方も含めて質を高める必要あり

海外留学する日本人学生数増 送り出すだけでは不十分。帰国後の環境こそ重要。
学生を送り出す＝海外教育を体験した学生が戻ってくるということ。

3

【スライド③-4】

立教が国際通用力を持つ大学になるために

キャンパスを本当の意味で国際化すべき。

送り出しのみでなく、受け入れる留学生も増やす。
本学でのキャンパスライフ自体を国際化する。
授業の展開言語のみならず、内容、やり方も考えるべき。

海外で立教大学のプレゼンスを高めることが重要。

本学の魅力をもっと積極的に海外に発信すべき。

ご清聴
ありがとうございました。

変化を恐れず、むしろ 歓迎する大学に！

4



経営学部の教育における 国際化への取り組み

経営学部国際経営学科教授
デイヴィス・スコット氏

○小澤 ありがとうございます。

続きまして、デイヴィス先生にご登壇いただきたいと思います。デイヴィス先生は、経営学部教授で、経営学研究科国際経営学専攻博士課程前期課程、マスター・オブ・インターナショナル・ビジネスの責任者でいらっしゃいます。また国際センターの副センター長もお務めです。そして、セブン&アイホールディングスの取締役をはじめ、多くの企業で外部取締役、監査役等としてご活躍です。企業が求めるグローバル人材についてよくご存じかと思しますので、その視点も含めてお話しいただけるものと期待しております。

それでは先生、よろしく願いいたします。

○デイヴィス 経営学部のデイヴィスです。どうぞよろしくお願いいたします。

池田先生の意見に「賛成」と言って、これで席に戻るというのが得策かなと思うのですが、経営学部の中での国際化とは何かということ、あまり経営学部以外の方に対して説明する機会がないので、池田先生にお任せして帰るよりは、少しだけ話をさせていただこうと思います。

経営学部は2006年にできまして、その設立のために設置準備室を2005年に立ち上げて、当時の室長で現在は統括副総長の白石先生を中心に、有識者や各界の代表を立教にお呼びして、経営学、経営学教育のあるべき姿についていろいろと意見をいただきました。この時、我々はどうしていけばいいのかということについて、いろいろとご助言をいただいたわけですが、お一人からは、逆に質問もされました。なぜ今さら、立教大学の経営学部が必要なのかという質問をされた

のです。立教大学になぜ経営学部が必要かということではなく、立教大学の経営学部はなぜ必要なのかと【スライド④-2】。

回答は、結局、この質問だったのです。われわれのconstituents、利害関係者は誰であるかと。われわれはその人たちのために何をすべきなのかということだったのではないかと。そこで、3つ。ひとつは学生。もうひとつは卒業生、ビジネスの世界。それから地域社会、社会全体です【スライド④-3、4】。

まず、学生は、達成感あふれる自分の潜在能力を發揮できるキャリアを望むであろうと思います。それに何が重要かという、グローバル時代におけるビジネスのその複雑な関係性と、それにおける自分自身の位置付けについて、一人ずつ、われわれと一緒に考えるべきであると思われる。

次に、ビジネスは永続的に発展していく事業を担っていく人材が必要です。それには何が重要か。それは人材なのですが、資源のネットワークを構築しながら、そこで新たな価値創造とマーケットを創出することができる人材を育成する必要があるわれわれにはあるでしょう。

地域社会、コミュニティは、よい生活の質、そして次世代に対してのウェルビーイングと、よりよい暮らし方ができることを期待していると思われる。ですから、われわれにとっては、ビッグ・ピクチャーと呼んでいますが、より広く、



より深く物事を捉えて、長期的にものを考える人を育成する必要があるのではないかと思います。

この3つがわれわれのミッションになるわけです。

では、それをどうやるかといいますと、われわれは現時点で、金子先生のおっしゃるフィードバックを中心とした参加型教育に4つの大きな柱を持って取り組んでいます。詳しく説明する時間がないのが残念ですが、バイリンガル・ビジネス・リーダーシップ・プログラム (BBL) という英語を中心とした1つの授業のシリーズです。このビジネス・リーダーシップ・プログラム (BLP) は、企業とタイアップをしての参加型教育、プロジェクト・ベース・ラーニング (PBL) というものです。そして責任感の強い、倫理観の強い学生を世の中に送り出したいということで、CSR (企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility)、倫理を合体し、それをまた体験型という教育スタイルで、グッド・ビジネス・イニシアチブ (GBI)、それに5つの学習のストリーム、会計とかマーケティングとか戦略などですが、これがわれわれのコアと題するものです【スライド④-5】。

ここまでくると、かなりバラバラ感があるように見えるかなと思うのですが、これを統一、統合させる必要があります。われわれにはアイデンティティーが必要です。われわれ経営学部としてのコミュニティが必要なのです。コミュニティなくしてできることには限界があります。

日本の大学にはちょっと珍しい話ですが、経営学部では、教職員全員と入ってくる1年生全員[経営学部の誓い]を立てます。われわれ経営学部にはルールブックが実はあまりなくて、何かがあったときに、この誓いに戻ってきます。プレッジで考えればこれはどういうことなのかと。国際化ということでしょうが、最初から英語バージョンも作ってあって、これをわれわれの存在意義の一つとして学生に伝えています。

それと、学生が自分でプレッジコミットというものをつくって、よりよい学部をつくるために、われわれが何をすべき、何を要求すべきという、学部長に対して諮問機関のようなものが自発的にできていて、学生が置かれている状況、学習ができていないかできていないかということフィードバックする必要がありますので、GPA (Grade Point Average) を最初から導入しています。アカデミックアドバイザーは相当活躍しています。

それから、ピアサポートを取り入れています。多くの授業ではSA (Student

Assistant) が大学中配置されていると思うのですが、われわれは、本当のティーチングアシスタントというかたちで、一つ上の代が下の代のチームワークに対して教えるという、メンタリングに非常に近い状況で行っています。この中には留学生も入っていますし、留学生を一つのクラスの一員として取り組んでいけるようにという点でも、このピアサポートというのは非常に重要な役割を果たしています。他にもたくさんありますけれども、以上の三つをインテグレーションの道具として使っています【スライド④-6】。

これをやるためにどういう資源が必要になるのか。ここから先、本格的な国際化という話が始まるのですが、現在、立教にあるもの以上のものが実は必要なのです。われわれは立教大学の学部の中でも非常に小さいところです。それゆえ、われわれの資源だけでは厳しいということで、ここでわれわれは経営学部です。問題解決を考えます。解決不可能な問題に直面したときに、それを拡大していこうと、より一歩下がってもっと大きく捉えようという話がありますけれども、われわれにとって国際化とはそういう意味なのです【スライド④-7】。国際化は資源なのです。資源のネットワークにアクセスするため、そしてわれわれのミッションをより進めるための資源にアクセスしていくというのが国際化です【スライド④-8】。

たくさん取り組みがありますけれども、一つはEAP（英語集中プログラム：English for Academic Purposes）です。先ほど、池田先生がおっしゃったように、できたら、これからはすべての学生に海外にぜひ行っていただきたいと思えます。そのためには、丸投げということではなくて、アメリカ、カナダ、オーストラリアで、われわれの手づくりプログラムをパートナー校と共同でつくるということを現在行っています。立教大学全体に匹敵するぐらいの交換留学プログラムをつくっています。これによってたくさんの方が海外に行って経験することもできて、なお、われわれ国内の教室を国際化していくこともできるのです。これは非常に大きな資源です。

それから、ヴィジティングファカルティ、客員教授の招聘です。現時点では、5人に来ていただいているのですが、随時それ以上の人数にいただきたいと思います。これがネットワーキングとなります【スライド④-9】。

そして、先ほどからお話がちらほら出てきていますけれども、MIB（Master of International Business）という、経営研究科に国際経営学専攻というもの

をつくりまして、金子先生がちらっと、いろいろと難しいとおっしゃっていたダブル・ディグリーは、かなり強引ではありますが、実はここでも実施しています【スライド④-10】。

次に、何が必要かと考えますと、より一層身近なインテグレーションが必要です。例えば質のいい学生を確保する。そしてわれわれのパートナーシップをより一層深めるためには9月入試制度をぜひ実現したいと考えています。また、恵まれたところばかりの方が留学生ではなく、生活が厳しいところからの方々にもぜひ来ていただきたいので、もっと奨学金を充実していくべきだと思います。お金を使わないで国際化するというのもいろいろとできると思いますけれども、資源を自ら投資しなければならないところもあると思います。

そして、アクレディテーションです。このあたりまでできますと、国際通用力かどうかちょっと分かりませんが、アクレディテーションを受けることによって世界一流だという評価を受けている世界中のビジネススクールよりピアレビューというものが受けられます。フィードバックが受けられるのです。より一層われわれの取り組みを高めるためのいろいろな助言をいただくことができますので、学部の運営のレベルでの国際交流ということになります【スライド④-11】。

なぜこれが必要かという、これは持論ですが、10年後にはアクレディテ



ションのないビジネススクールは、多分存在しない、存在しづらくなるのではないかと思うのです。そしてもう一つ、すべてのビジネススクールは、マルチナショナル、幾つかの国、地域にまたがるアライアンスから成り立つものにはなるであろうと考えます。少なくともビジネス教育において、日本の大学マーケット、ユニバーシティーマーケットは完全にオープン化していくのではないかと思います。今でもいくつかの高校で英語を特訓する授業をして、日本の大学に進学ということではなく、海外の大学に行っていただくという、そういうプログラムを組んでいますので、それも視野に入れ、われわれは先に立って国際化していくべきだと思います【スライド④-12】。

非常にざっくりとした紹介だったのですが、われわれ経営学部は、よく周りに「次から次へと新しいことやっているな、お疲れさんだな」と、あまりやるなという意味で「お疲れさん」と、よく言われるのですけれども、決して場当たり的な取って付けたような仕組みではありません。きちんと目指すべきものがあって、それに向かってやっているのです。

偏見と思込みばかりの話でしたけれども、経営学部の国際化への取り組みについて、総じて言うところのこの感じですか。ミッションを定義して、そのための仕組みをつくって、それが学生主体で、学生のためのものでありながら、われわれのアイデンティティーとして、運用可能なものとする。われわれの力だけではできないので、それで国際化が入ってきて、よりそれを推進していくためには、さらなる資源を定義して、それをわれわれが海外に対して貢献しながら、それを逆に総合力とかたちで出していく。このように、非常に自分の首を絞めるような、欲張った構造でございます【スライド④-13】。

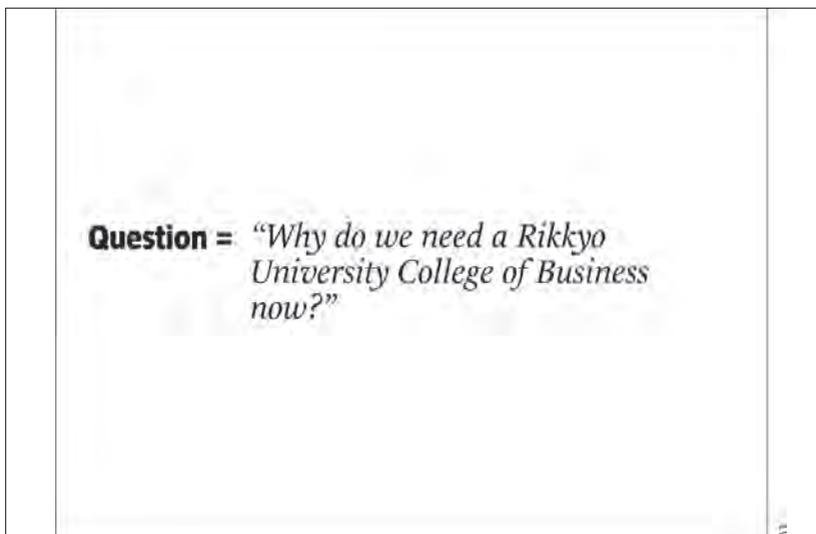
ありがとうございました。

(拍手)

【スライド④-1】



【スライド④-2】



【スライド④-3】

Question = *“Why do we need a Rikkyo University College of Business now?”*

Answer = *Who are our constituents & how can we serve them?*

【スライド④-4】

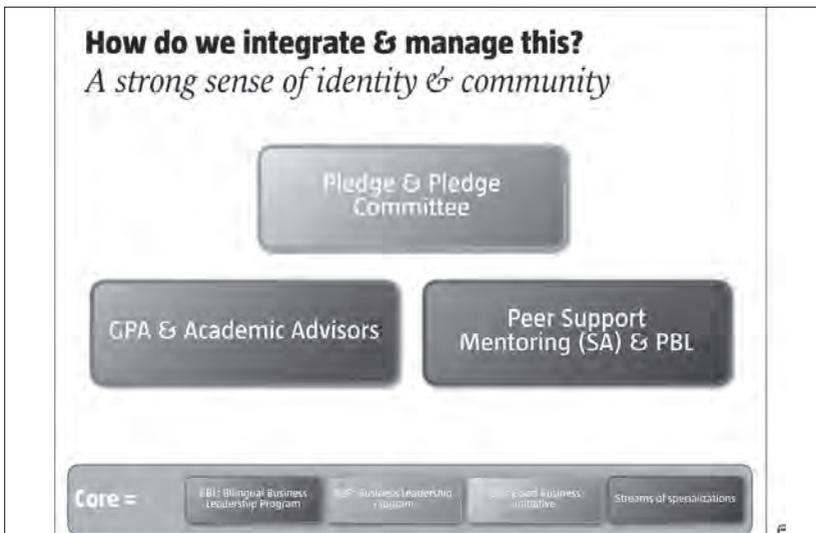
Answer = *Who are our constituents & how can we serve them?*

students	fulfilling careers and achievement of potential	understand business in a global age & themselves
business	personnel to enable continued development & success of business	people who can forge networks of assets, create value & new markets
community	good quality of life & hope for wellbeing of future generations	people who see the big picture and think on the long-term

【スライド④-5】



【スライド④-6】



【スライド④-7】

What resources do we require to do all this?
More than we have within Rikkyo!

“If a problem cannot be solved, enlarge it.”
Dwight Eisenhower

Integration = CPA & Academic Advisors

Peer Support
Mentoring (SA) & PBL

7

【スライド④-8】

Internationalization = resources

Access to networks of resources

More resources to further our mission

Integration = CPA & Academic Advisors

Peer Support
Mentoring (SA) & PBL

8

【スライド④-9】

Internationalization = resources

EAP: USA, Canada, Australia
Custom made courses

Exchange program:
expand our curriculum,
diversify our classrooms

Visiting Faculty:
intensive, specialised
courses

Integration = CPAs & Academic Advisors | Faculty to Fledge Committee | Peer Support Mentoring (SA) & PBL

©

【スライド④-10】

Our latest initiatives are dependent upon international networking

MiB
RIKKYO
TOKYO
JAPAN

networking = EAP: USA, Canada, Australia Custom made courses | Exchange programs: expand our curriculum, diversify our classrooms | Visiting Faculty: intensive, specialised courses

1c

【スライド④-11】

Next? *We need even closer integration*

September Entrance

Scholarships

Accreditation

networking =

- FAP: USA, Canada, Australia
Custom made courses
- Exchange program: expands our curriculum, international classrooms
- Learning Faculty: security, specialised courses

11

【スライド④-12】

Why? In ten years time:

Accreditation on international standards will be a necessity

All business schools will be based on integrated, multinational alliances

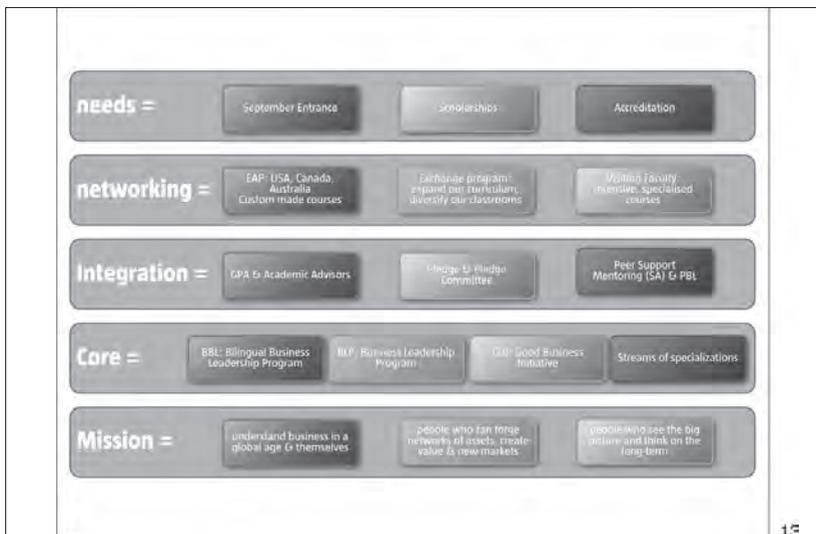
The Japanese university market will be “open”

needs =

- September Entrance
-
- Accreditation

12

【スライド④-13】



【スライド④-14】



○小澤 デイヴィス先生ありがとうございました。

それでは続きましてフロアの皆さまを交えてディスカッションをさせていただきたいと思います。本日で登壇いただきました皆さまにはもう一度壇上のほうへお願いしたいと思います。

それでは、フロアの皆様からご質問をお願いしたいと思います。その際には、ご所属とお名前を頂戴できますと助かります。いかがでしょうか。

質問 1

○山口 経営学部の山口と申します。今日の講演の内容は、どちらかというところ、皆さん、教育についてのところが多かったかと思うのですが、国際通用力の面で、教育を支える基盤として、大学としては研究があって、その部分での国際通用力というのは、もともと教員自体は研究に関する国際通用力は持っているというような認識があるのではないかと思います。その部分がなかなか教育の面に表れないということについて、日本の大学はかなり問題があるのではないかと個人的には考えています。その辺について、金子先生のほうから少しコメントをいただければと思うのですがいかがでしょうか。



経営学部 山口 和範 教授

○金子 おっしゃるように、大体研究は皆さん国際的なのですが、それが教育に表れないということですが、一つは、日本の大学の先生は結構アメリカなどに留学されている方も多いのですが、学士課程の教育のことはあまり知らないのです。それは要するにコンテンツというよりスタイルというかフォーマットの部分ですが、やはり自分が経験していないと分からないので、そういう意味では、研究と教育のフォーマットが結び付かないというのは非常に大きな問題としてあるのではないのでしょうか。

例えば、日本の先生は、TAの使い方なんか非常に下手なのです。それはやっぱりそういうスタイルに多分慣れておられないというか、自分たちが学生のころ、アンダーグラデュエイトのとき、あまりそれがやられていなかったからだと思います。

もう一つちょっと関連して申し上げておきたいのは、大学院生の教育についても、やはりかなり教育の問題があって、日本の大学院というのは、このごろ全然学生数は増えていないのです。ここ10年くらい。特に博士課程は全然増えていないのです。

これはなぜかという、研究が早く専門化しすぎてしまって、大学院の勉強をほかで生かせないという傾向がどうもあるのではないかと私は思います。やはり



少し幅を持たせた教育を大学院でやることも非常に重要で、それは、言ってみれば若い世代の研究者の研究のスタイルを、もう少し変えていかないといけないのではないかということにもつながってくるわけです。早くから非常に専門的なことを押し進めるのではなくて、もう少し幅の広いことをやることによって、もう少しイノベーションと言いますか、新しい見地を入れていくというのも非常に重要ではないかということを感じます。特に今、自然科学系ではそういう問題が非常に強く意識されていると思います。そういう意味で、研究について、研究という枠の中だけで考えるのではなくて、研究と教育の関連を考えることで、むしろ研究にとっても非常に意味があるというようなことが、このごろかなり議論になっているように私は思います。

私は中教審の大学院部会に出ているのですが、むしろ非常に先端的なことをやっておられる自然科学系の先生方が、そういう意識を非常に強く持っておられるというのは、ちょっと意外でしたけれども、なるほどなと思うところがありました。

○小澤 ありがとうございます。では次の方どうぞ。

質問2

○学生 お話ありがとうございます。本学法学部3年の学生です。

金子先生の先ほどのお話にもちょっと関連していると思うのですが、お話の中ですごく面白いと思ったのが、日本の大学はアメリカ型の大学単位制というのをちょっと引き継いでいるにもかかわらず、アメリカの大学では教養を4年間学んで、そのあとに専門に進むようなかたちが多いなというようにも感じるんですけど、日本は専門を高校3年生の時点で、ほとんど受験で決めて、東京大学やICU（国際基督教大学）以外の大学は、大体は専門、私の場合は法学部みたいな感じで選ぶと思うんですけど、お話の中にあつたような、人間力というか、求められているものって、教養の科目を学ぶ中でいろいろ発揮できて、何か学ぶことができるのかなと私は感じるんですけど、今後の日本の大学において、教養科目にもうちょっと重きを置いたほうがいいのでしょうか。もしよろしければ金子先生のお話をお願いします。

○金子 それは非常に重要な問題で、日本の大学は入学時、18歳でもって専門を決めろと言っているのですね。学部も学科も、コースも決めろと言っているところもありますね。結果として試験の種類がめちゃくちゃに多いのですね。ある予備校関係者に、日本で大体試験って幾つあるのか数えてみてくれと言ったら、いや、数えられないとか言っていましたけど、少なくとも数千とか、万に近いのではないとか言っていました。要するに、非常に細かい単位で学生を入れてしまう。だから、高校でもってちゃんとキャリア教育をして、やりたいことを決めさせろとか言うんですけど、私は無理だと思うのです。そんな、分かるわけがない。でも、なぜあんなに細かく決めていいのかといえば、それは、立教の先生方がたくさんいらっしゃるところで言うのは失礼ですけども、やはりそれは先生方の都合ですよ。先生方が自分の専門領域でもって領分を確保したいから。基本的にはそういう問題だと私は思います。

例えば、こちらにもそういう問題があるのか分かりませんが、経済学部の中に経営学科と経済学科があって、何でかって高校生に説明したって分かるわけがないと思うんですね。「何ですか」と、ある大学で聞いたら、「いや、偏差値が違うから一緒になれないんだ」とか言っていましたけれども、そういう理由でもって分ける必要が本当にあるのか。これは非常に大きな問題です。実は政策的にも、これが非常に大きな問題になるだろうと思います。組織自体を分けるかどうかは別として、少なくとも取る科目というのはもっと大きく取り取れるようにすると。なぜそれができないかということ、やはり学部、学科で、大学の自治というのがある。部局の自治ですね、日本の場合。これは日本の大学が引きずっている大きな問題です。戦後アメリカの制度を入れたと言いますが、実は全然入れていないところが幾つかあって、これも一つです。それはやはり非常に大きな障害になっている。これをだんだん変えていこうということで、中教審の中でも一応そういう議論を今しています。これは政策的にすぐ動かせる問題ではないかもしれませんが、しかし、やはり非常に重要な問題です。

それと、もう一つ大きな問題。今日お話になった学部は二つとも、これは言ってみれば、国際化に玄人の学部なんですね。そう言っただけは失礼ですが。玄人の学部が国際化するの、これは重要です。しかし、当たり前と言えば当たり前。ほかの学部はどうするんだというのが問題です。

例えば法学部が学部教育を国際化する気になったとしても、法学部だけで国際

化できるか。もちろん、受け入れ体制の問題もあります。しかしそれ以上に、外国の大学で学部段階で細かく専攻をわけているところは少ないです。日本に学部学生を受け入れていて、一年間、法学関係の教育でもたせることは難しい。全学的な体制がないと、留学生を受け入れるにしても送り出すにしても非常に難しい。一部の特定の学部を除いてですね。それを切り開いていかないと、国際化できないのです。立教全体を国際化するには、それがむしろクリティカルなわけです。それはやはりこれからの課題だろうと思います。

○小澤 ありがとうございます。ほかにご質問はございませんか。

質問3

○宮田 経営学部の宮田と申します。

大変興味深い先生方のお話、大変ありがたかったですけれども、私がものすごく、そうだなと同感したのは池田先生がおっしゃった、数ではなくて質、中身のほうを、授業の中で英語でやったとしても、その中身がないと学生というのはついて来ないというのはすごく同感しました。

これに関連して先生方にご質問なんですけれども、やはり大学に来る教員とい



経営学部 宮田 幸子 助教

うのは、研究をしたくて来るとい方が多くて、残念ながら教育のほうにものごく重きを活動の中で置いたり、それまでの経験が十分にある人が来ているというわけではないわけですね。そうしますと、やはり、自分を含めて自戒なのですから、そういう教育への訓練を受けていない者が、いきなり、ものすごく質の濃い、しかも、満足してもらえる授業を1回目からやるというのはなかなか難しい。ということは、経験に基づいて皆さん試行錯誤しながらうまくっていくという、経験とか、あるいは個人の努力によって任されているというのが日本の大学の現状だと思います。

お伺いしたかったのは、いろいろな教育システムにお詳しい先生方に、例えば新任の教員が、新しい違った科目や分野で教える場合には、その権威の、例えばこういう教育方法があるだとか、そういった訓練がされている国とか、アメリカなどであったりするのかなと。私も大学院で海外の経験ありますけれども、まさに金子先生がおっしゃったように、学部の経験というのは1年ぐらいしかありません。それもイギリスとか、一つの国です。やはりいろいろな国で、学部教育に、とても満足度の高い教育をしているような、そういうところからわれわれも学んでいくべきではないかなというように感じたわけですが、その辺の考えも含めて、もしそういう動きがあればぜひ教えていただきたいのと、その辺の関連についてどう思われているか、ぜひお伺いできればと思います。

○小澤 全員の先生にお答えいただくということでもよろしいでしょうか。では、ご回答をお願いします。

○デイヴィス あまり触れないほうがいい質問だなと思いつつも、耳の痛いところなんです。今、経営学部が認証を受けようという話をさっきしましたが、現在、目指しているのは、途中までは申しましたが、エクイス (EQUIS) という、ヨーロッパを中心としたビジネススクールが構成している教育、研究、品質、保証、何とかという、その頭文字なのですが、その中に幾つかの大学のビジネススクールの学部長クラスの人、立教に置き替えると総長クラスの人が4人ぐらい来日して、われわれが展開しているすべての授業のカリキュラムを見ると、学生にインタビューをする、教員にインタビューをする、事務局にインタビューをする、もう根ほり葉ほりして、監査みたいなことをするのです。その中の大きな項目に、

ファカルティ・ディベロップメントをどうしているんだということがあります。どうやって若い人を育成して、どうやっておじさんたち、おばさんたちが暴走しないようにしているのかという、ものすごく、もう頭が痛くなるような要求をたたきつけられているのですね。これに対してどうしていけばいいかと。

要は、われわれは、学生に対して一生懸命教えているつもりなんですけど、そのエクイスの要求事項を見ると、われわれ同士で教え合える仕組みが実は必要不可欠だったという、そういう理解のうえでできた文章なのですね。非常に難しい話ですけど、若い人たちに対して複数のメンターをつけること。評価をするわけではなくフィードバックをすること。一緒に授業に行き、授業が終わったところでいいところ悪いところを学生にも意見を言ってもらおうと。フィードバックグループをつくる、エクイスですと、PDCA (Plan・Do・Check・Action) を回していく。人間味のあるPDCAです。「あなたは何点。はい、おしまいです」というような、そういうことではなくて、人をランキングしていくための評価ではなくて、人を育てるための評価です。その必要性は、つくづく最近感じるのですね。

正直言って日本国内の大学、どこに行ってもファカルティ・ディベロップメントをやっているところはいろいろとあるようですが、大学を見るよりは企業を見たほうがいいのかと思うのです。企業は人材を伸ばしていくという利害がものすご



くあるのです。利害というか、必須なんです。人を育てることができない会社は、もう、栄えませんので。近いうちにわれわれ経営学部が適応能力の高い会社に行って、そこの研修センターで合宿でもして、まじめな話、みんなで行って学んでくるところがあれば、一人ずつ怖いので、大したことないと言われて帰ってきたら困るので、みんなで行けば怖くないということで、異業種にまで、技術透明性というのでしょうか。何て言えばいいか分からなくなってきているんですけど、大学が大学でということではなく、もうちょっと透明性を上げて行って、いろんなところで人を伸ばすとは何のことかと考えるべきだと思うんですね。確かに、授業にどうぞ行ってくださいと、ちなみに世界一流の大学でやられているような、学生がもう興奮して気絶するような教育をどうぞやってください、1年後にレビューしますというところは、あまりですね。

大変にきつい質問、ありがとうございました。

○池田 賛成できるところと賛成できないところがデイヴィス先生の意見にあったのですが。そうは言っても、なかなか先生方に、教え方について、こうしてください、ああしてくださいと言うのは恐らくすごく難しいことなんだろうと思います。



私は、教育とか教授法とか授業のやり方に対する考え方だと思っていて、私は、もともとの専門が教育工学なんですけど、教育工学のそもそものスタートというのは、教育をアートと考えるかサイエンスと考えるかというところで、教育工学はサイエンスの立場を取ったんです。それまでは、教育というのはアートだから、いわゆる名人芸の先生の技というのは誰も盗めないというような考え方で、「あの先生の教え方はまねできないよね」という考え方だったのを、サイエンスということにして、どこがどのようにいいのかということ进行分析して行って、それで、まねできるところはまねしよう。例えば教材にしても、視覚的な教材の使い方にしても、そういうところをやっつけよう。そういうところはまだ可能性があるんだろうと思いますし、もし学生だけでなく、教員間の国際交流というのを立教大学としてどんどん、どんどん推進していくということになれば、多くの先生方に海外の国際基準の学部教育というものを実際に経験していただいて、そこで気づいていただくということも効果があるのではないかと考えています。

○辻 私は職員ですので、教員の先生の方々のファカルティ・ディベロップメントのことについてはあまりコメントできないのですが、ただ、やはり職員のほうも、大学の中に閉じこもっているだけではなくて、今後はいろいろな研修の機会に自ら出て行って、他大学の職員の方々と情報を交換したり、あるいは、一部の職員の方はもう既になさっているのですが、大学院に通われている職員の方もいらっしゃいますし、またご自分でいろいろな勉強会などを開いていらっしゃる職員の方々も立教大学の中でも一部いらっしゃいます。

ですので、やはり私たち、日々の業務に紛れてしまって、なかなか大きな話の部分ですね、大学のこれからの方針ですとか、あるいは大学を取り巻く環境がどうなっているかということ俯瞰して眺めるということを忘れがちになるのですが、ただ、やはりわれわれ職員も、これから教員の先生方と力を合わせて今後の大学の経営にかかわっていかなければならないと思いますので、やはり私たちも日々の業務のことだけではなくて、もう少し高いところを目指していく努力は続けていかなければならないのではないかと考えております。

○小澤 ありがとうございます。

まだ質疑応答を続けていきたいのですが、残念ながらもうお時間が過ぎており

ますので、ここで本日のシンポジウムを閉めさせていただきたいと思います。立教大学がより国際通用力を持つ大学になっていくために、本日のご講演とご議論を含めて、さまざまな部局、部署で、また話し合いをしていただければと願っております。

最後になりますが、お忙しい中、本日シンポジウムにご登壇いただいた皆さま、誠にありがとうございました。特に金子先生には、本学のために、一昨年に引き続いてお時間をつくっていただきました。登壇者の皆さまにもう一度大きな拍手をお願いいたします。

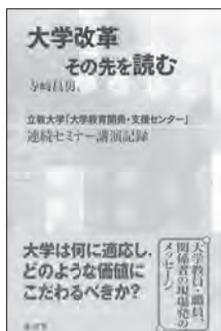
(拍手)

それでは、以上で本日のシンポジウムを終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

●大学教育開発研究シリーズ バックナンバー

- NO.1** 外から見た立教大学
—ミッションと社会的要請— (2006年)
- NO.2** 「学生による授業評価アンケート」にもとづくRIKKYO授業ハンドブック
—学生の積極的な学習を励ますために— (2006年)
- NO.3** 変化する高校生と大学への期待
—高校から見た立教大学— (2007年)
- NO.4** わが大学・わが学部の教育改革を語る
—学生の学ぶ力、選ぶ力とカリキュラム— (2007年)
- NO.5** 立教大学の初年次教育とその展開
—〈勉強〉から〈課題探求型学習〉への道— (2007年)
- NO.6** 学生が見た立教大学の初年次教育
—今後の充実に向けて— (2008年)
- NO.7** 立教大学の今後と中教審の審議
—学士課程教育の再検討と将来を考える— (2009年)
- NO.8** バージニア工科大学視察報告
—米国における先進的な教育改革の事例に学ぶ— (2009年)
- NO.9** 立教大学における学習支援と図書館 (2009年)
- NO.10** 立教大学におけるアドミッション・ポリシー (2010年)
- NO.11** アクティブな学びをデザインする
—4つの授業をめぐる対話— (2010年)
- NO.12** グローバル化に対応する大学教育の在り方
—東アジアの高等教育における質改善への取組に学ぶ— (2010年)
- NO.13** 大学生の社会的・職業的自立に向けた教養教育の在り方 (2011年)
- NO.14** アクティブな学びをデザインする vol.2
—学生の気づきを促す3つの対話— (2011年)
- NO.15** 学位取得へ導く大学院教育のあり方
—博士後期課程を中心として— (2012年)

●連続セミナー講演記録



寺崎昌男『大学改革 その先を読む』(2007年)
東信堂 ¥1,300

大学教育開発研究シリーズ NO.16
日本の大学に求められている
国際通用力とは

2012年10月発行

発 行

立教大学 大学教育開発・支援センター

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

TEL : 03-3985-4624 FAX : 03-3985-4615

<http://www.rikkyo.ac.jp/aboutus/philosophy/activism/CDSHE/>

e-mail : cdshe@grp.rikkyo.ne.jp

制 作

株式会社アクセスリード

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー 24階

TEL : 03-5774-2330 FAX : 03-5774-2339